

# **I 長崎県の男女共同参画の現状**



# 1 人口と世帯等の現状

## (1) 長崎県の人口の推移

令和2年10月現在の本県の人口は、1,312,317人（女性695,405人、男性616,912人）と、昭和60年から年々減少傾向にある。また、人口は女性の方が多い。

■表1 長崎県人口の推移

年次	総数(人)	女性(人)	男性(人)	増減率(%)	男女比(%)
昭和50年	1,571,912	821,494	750,418	0.02	91.3
60年	1,593,968	836,351	757,617	0.14	90.6
平成2年	1,562,959	826,230	736,729	-0.39	89.2
7年	1,544,934	818,040	726,894	-0.23	88.9
12年	1,516,523	804,177	712,346	-0.37	88.6
17年	1,478,632	787,188	691,144	-0.50	87.8
18年	1,466,512	781,715	684,797	-0.82	87.6
19年	1,453,740	775,619	678,121	-0.87	87.4
20年	1,441,451	769,891	671,560	-0.85	87.2
21年	1,432,236	764,764	667,472	-0.64	87.3
22年	1,426,779	760,880	665,899	-0.38	87.5
23年	1,417,282	755,981	661,301	-0.67	87.5
24年	1,407,925	750,717	657,208	-0.66	87.5
25年	1,396,481	744,813	651,668	-0.81	87.5
26年	1,385,533	738,528	647,005	-0.78	87.6
27年	1,377,187	731,424	645,763	-0.60	88.3
28年	1,366,514	724,935	641,579	-0.77	88.5
29年	1,353,550	718,084	635,466	-0.95	88.5
30年	1,339,438	710,243	629,195	-1.04	88.6
令和元年	1,325,205	702,632	622,573	-1.06	88.6
2年	1,312,317	695,405	616,912	-0.97	88.7

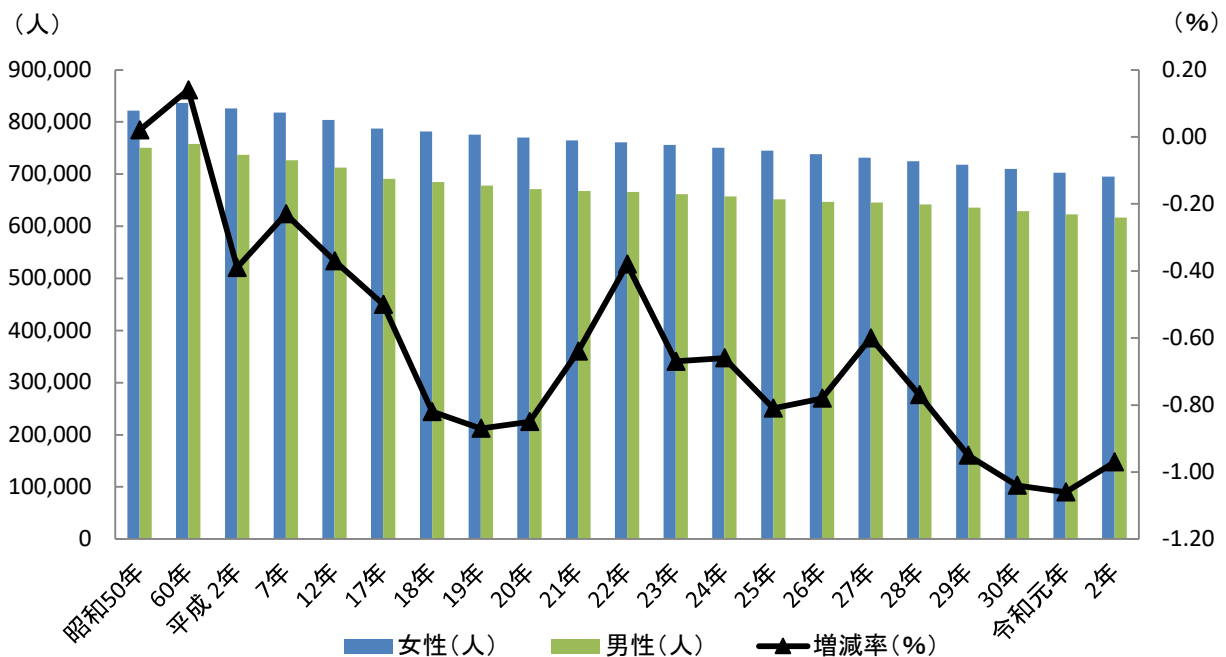
注1: 平成17年までと22年、27年、令和2年は国勢調査の数値、それ以外は10月1日現在の推計値

注2: 増減率は対前年比

注3: 男女比は女性に対する男性の比率

資料: 総務省「国勢調査」、県統計課「長崎県異動人口調査」

■図1 長崎県人口の推移



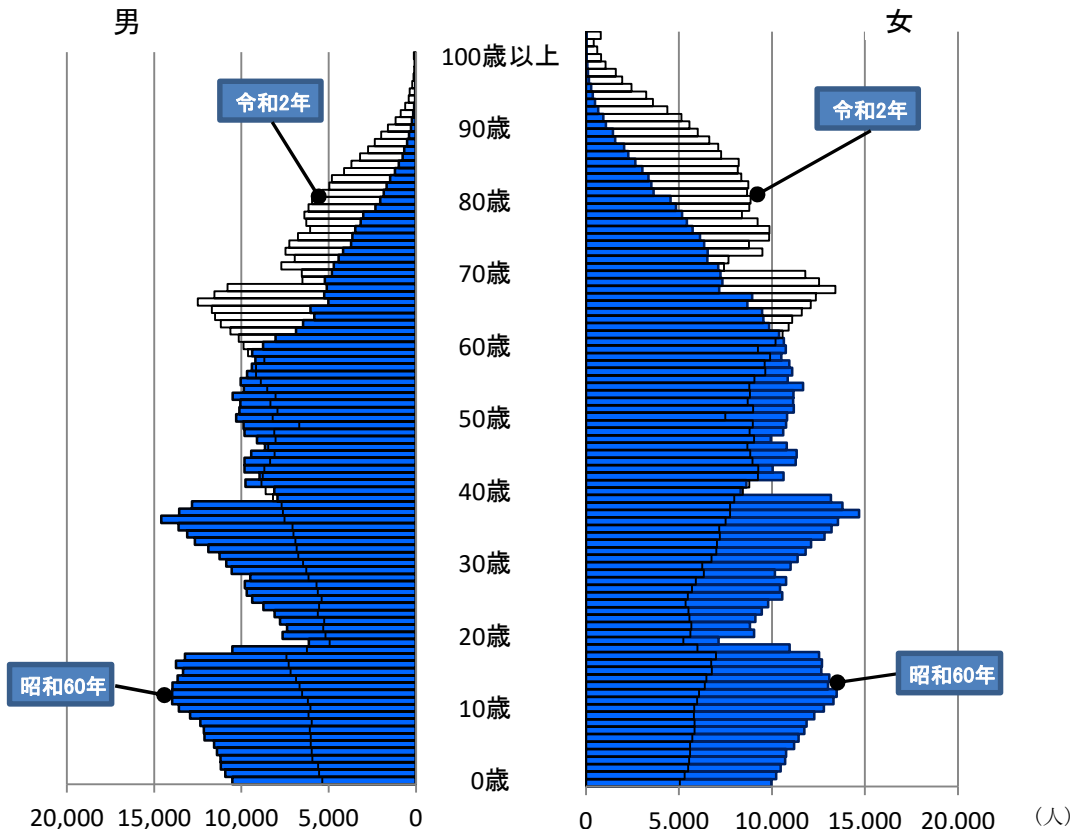
本県の生産年齢人口(15歳～64歳)がピークであった昭和60年から令和2年までの間で、0～14歳の年少人口は361,823人(総数の22.7%)から164,303人(総数の12.6%)に減少、15～64歳が生産年齢人口は1,038,396人(総数の65.1%)から706,077人(総数の54.3%)に減少。一方、65歳以上の老年人口は、193,605人(総数の12.1%)から430,353人(総数の33.1%)と激増し、高齢化が進んでいる。

■表2 年齢3区分別人口推移

年次	総数(人)			女性(人)			男性(人)		
	構成比(%)			構成比(%)			構成比(%)		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和60年	361,823 22.7	1,038,396 65.1	193,605 12.1	176,387 21.1	542,797 64.9	117,111 14.0	185,436 24.5	495,599 65.4	76,494 10.1
平成2年	316,761 20.3	1,016,338 65.0	228,991 14.7	154,518 18.7	531,241 64.3	140,186 17.0	162,243 22.0	485,097 65.8	88,805 12.1
7年	227,263 18.0	993,783 64.3	273,335 17.7	135,169 16.5	517,218 63.2	165,485 20.2	142,094 19.5	476,565 65.6	107,850 14.8
12年	243,046 16.0	956,692 63.1	315,871 20.8	118,508 14.7	495,176 61.6	190,193 23.7	124,538 17.5	461,516 64.8	125,678 17.6
17年	215,987 14.6	913,224 61.8	348,820 23.6	105,379 13.4	471,594 59.9	210,016 26.7	110,608 16.0	441,630 63.9	138,804 20.1
22年	193,428 13.6	857,416 60.4	369,290 26.0	94,501 12.5	440,680 58.1	222,757 29.4	98,927 14.9	416,736 62.9	146,533 22.1
27年	177,562 13.0	784,862 57.4	404,686 29.6	86,632 11.9	401,153 55.2	239,305 32.9	90,930 14.2	383,709 60.0	165,381 25.8
令和2年	164,303 12.6	706,077 54.3	430,353 33.1	79,965 11.6	360,892 52.2	249,904 36.2	84,338 13.8	345,185 56.6	180,449 29.6

資料:総務省「国勢調査」

■図2 人口ピラミッド



## (2)世帯の状況

昭和50年以降本県の一般世帯数は増加傾向にあるが、一般世帯人員は減少を続けている。その結果、1世帯当たり人員も減少しており、令和2年は2.27人となった。

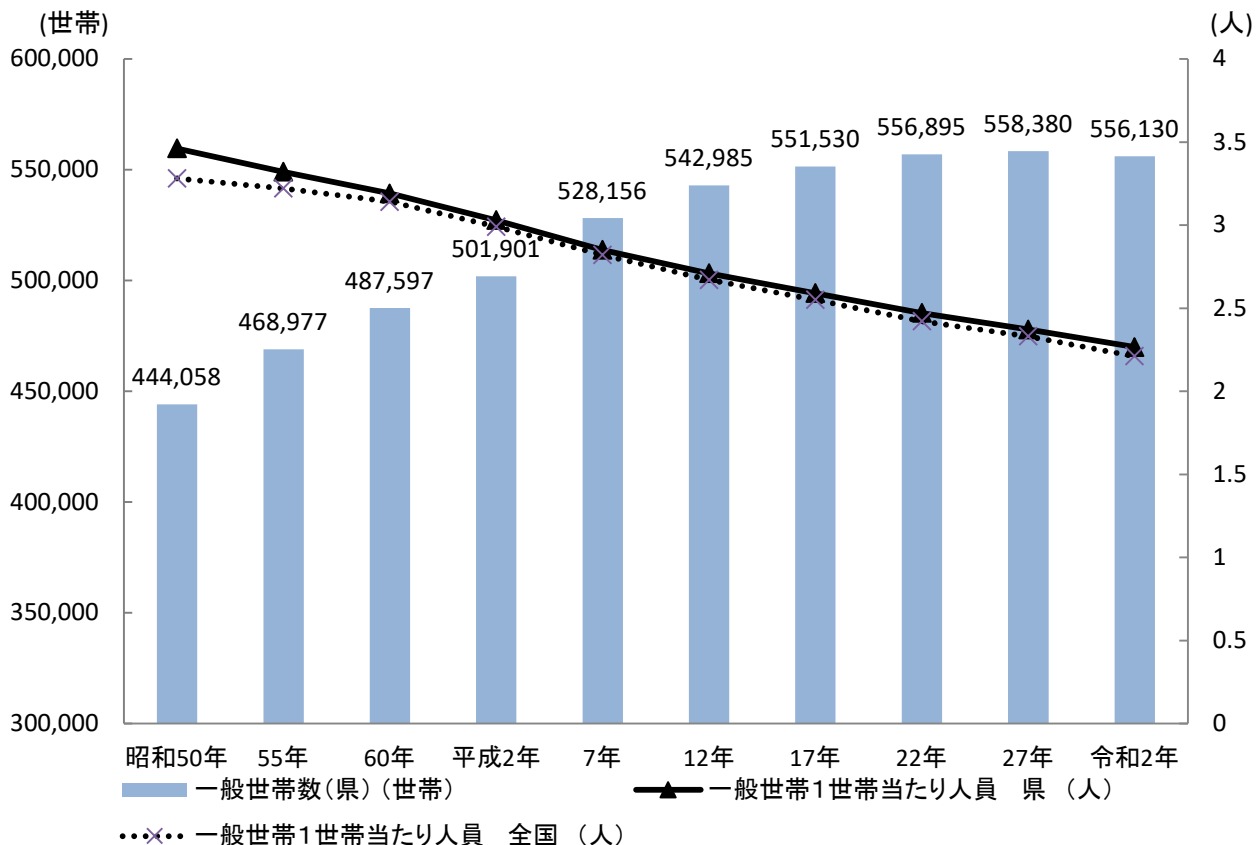
■表3 一般世帯数、一般世帯1世帯当たり人員の推移

年次	一般世帯人員(県) (人)	一般世帯数(県) (世帯)	一般世帯1世帯当たり人員	
			県(人)	全国(人)
昭和50年	1,537,804	444,058	3.46	3.28
55年	1,555,192	468,977	3.32	3.22
60年	1,555,010	487,597	3.19	3.14
平成 2年	1,522,268	501,901	3.03	2.99
7年	1,504,912	528,156	2.85	2.82
12年	1,472,855	542,985	2.71	2.67
17年	1,429,051	551,530	2.59	2.55
22年	1,376,114	556,895	2.47	2.42
27年	1,324,243	558,380	2.37	2.33
令和 2年	1,259,784	556,130	2.27	2.21

注：一般世帯とは、①住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、  
②上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者で、病院や社会福祉施設入居者等を含まない。

資料：総務省「国勢調査」

■図3 一般世帯数、一般世帯1世帯当たり人員の推移



### (3) 夫婦の就業・非就業

夫が就業、妻が非就業の世帯は23.4%で、昭和60年の41.6%から約2分の1まで減少している。  
 一方、夫・妻とも就業の世帯は48.1%で昭和60年の43.9%から増加、夫・妻とも非就業の世帯は24.1%で、昭和60年の11.7%から約2倍に、夫が非就業、妻が就業の世帯は4.4%で、昭和60年の2.8%から約1.5倍に増加している。

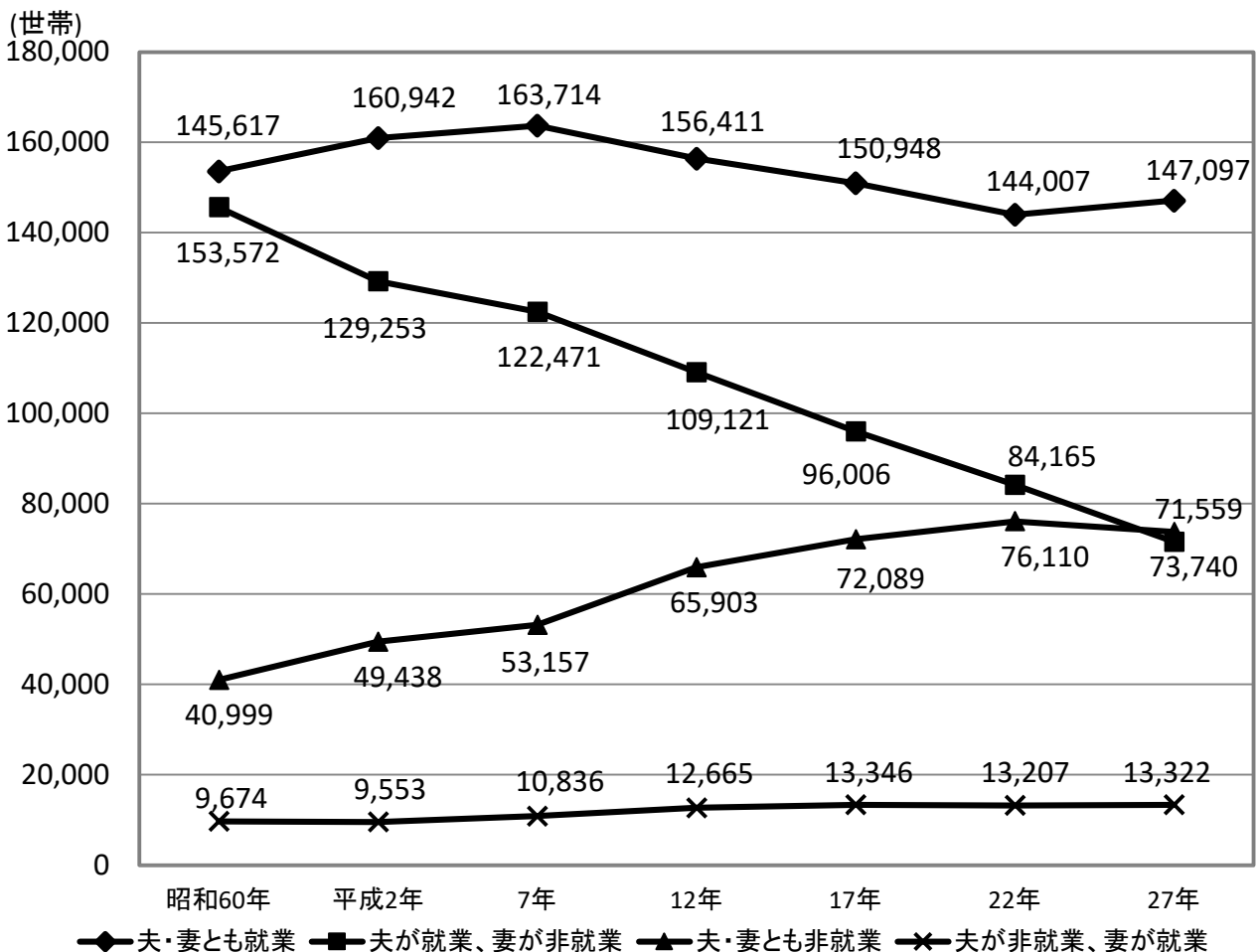
■表4 夫婦の就業・非就業別一般世帯数の推移

(単位:世帯)

	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
夫・妻とも就業	153,572	160,942	163,714	156,411	150,948	144,007	147,097
	43.9%	46.1%	46.8%	45.5%	45.4%	45.4%	48.1%
夫が就業、妻が非就業	145,617	129,253	122,471	109,121	96,006	84,165	71,559
	41.6%	37.0%	35.0%	31.7%	28.9%	26.5%	23.4%
夫が非就業、妻が就業	9,674	9,553	10,836	12,665	13,346	13,207	13,322
	2.8%	2.7%	3.1%	3.7%	4.0%	4.2%	4.4%
夫・妻とも非就業	40,999	49,438	53,157	65,903	72,089	76,110	73,740
	11.7%	14.2%	15.2%	19.2%	21.7%	24.0%	24.1%
総数	349,862	349,186	350,178	344,100	332,389	317,489	305,718

資料:総務省「国勢調査」

■図4 夫婦の就業・非就業別一般世帯数の推移



(4)人口動態

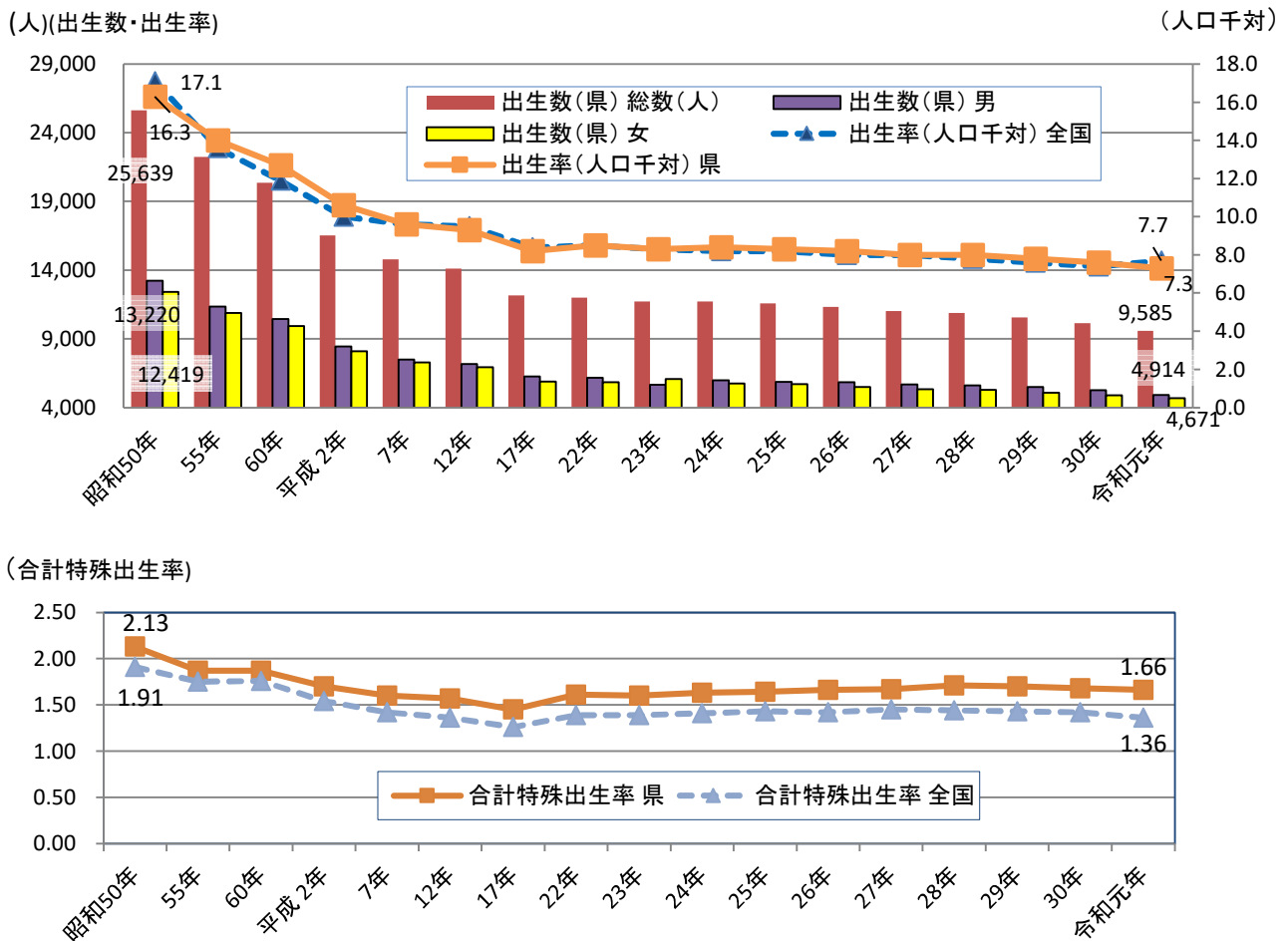
出生数は減少傾向が続いている。一人の女性が一生の間に生む子どもの数である合計特殊出生率は、平成17年に全国1.26、本県1.45と最低となり、その後緩やかな上昇傾向であったが、令和元年は全国、本県ともに前年より低下した。また、令和元年度の出生時男女比は105.2である。

■表5 出生数・出生率及び合計特殊出生率の推移

年次	出生数(県)			出生率(人口千対)		合計特殊出生率	
	総数(人)	女	男	県	全国	県	全国
昭和50年	25,639	12,419	13,220	16.3	17.1	2.13	1.91
55年	22,232	10,880	11,352	14.0	13.6	1.87	1.75
60年	20,365	9,918	10,447	12.7	11.9	1.87	1.76
平成2年	16,517	8,083	8,434	10.6	10.0	1.70	1.54
7年	14,780	7,281	7,499	9.6	9.6	1.60	1.42
12年	14,098	6,925	7,173	9.3	9.5	1.57	1.36
17年	12,148	5,890	6,258	8.2	8.4	1.45	1.26
22年	12,004	5,837	6,167	8.5	8.5	1.61	1.39
23年	11,727	6,074	5,653	8.3	8.3	1.60	1.39
24年	11,723	5,740	5,983	8.4	8.2	1.63	1.41
25年	11,566	5,698	5,868	8.3	8.2	1.64	1.43
26年	11,323	5,483	5,840	8.2	8.0	1.66	1.42
27年	11,020	5,334	5,686	8.0	8.0	1.67	1.45
28年	10,886	5,274	5,612	8.0	7.8	1.71	1.44
29年	10,558	5,070	5,488	7.8	7.6	1.70	1.43
30年	10,135	4,884	5,251	7.6	7.4	1.68	1.42
令和元年	9,585	4,671	4,914	7.3	7.7	1.66	1.36

資料：厚生労働省「人口動態統計」

■図5 出生数・出生率及び合計特殊出生率の推移



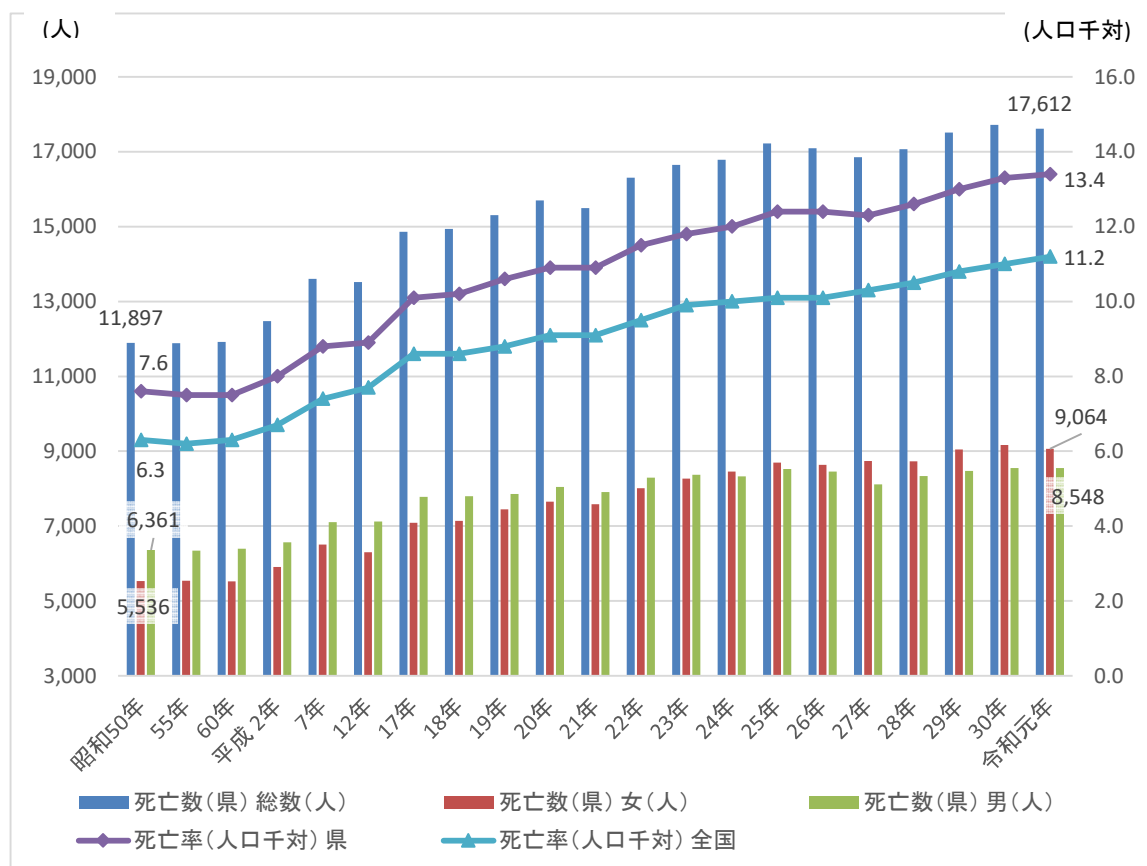
死亡数は増加傾向にある。また女性の死亡数は、平成23年まで男性を下回っていたが、平成24年から男性を上回っている。

■表6 死亡数及び死亡率の推移

年次	死亡数(県)			死亡率(人口千対)	
	総数(人)	女(人)	男(人)	県	全国
昭和50年	11,897	5,536	6,361	7.6	6.3
55年	11,886	5,543	6,343	7.5	6.2
60年	11,918	5,520	6,398	7.5	6.3
平成 2年	12,475	5,905	6,570	8.0	6.7
7年	13,605	6,503	7,102	8.8	7.4
12年	13,519	6,302	7,127	8.9	7.7
17年	14,866	7,086	7,780	10.1	8.6
18年	14,941	7,143	7,798	10.2	8.6
19年	15,310	7,451	7,859	10.6	8.8
20年	15,697	7,654	8,043	10.9	9.1
21年	15,491	7,581	7,910	10.9	9.1
22年	16,303	8,012	8,291	11.5	9.5
23年	16,645	8,270	8,375	11.8	9.9
24年	16,784	8,457	8,327	12.0	10.0
25年	17,226	8,697	8,529	12.4	10.1
26年	17,091	8,634	8,457	12.4	10.1
27年	16,855	8,738	8,117	12.3	10.3
28年	17,071	8,731	8,340	12.6	10.5
29年	17,515	9,044	8,471	13.0	10.8
30年	17,714	9,164	8,550	13.3	11.0
令和元年	17,612	9,064	8,548	13.4	11.2

資料:厚生労働省「人口動態統計」

■図6 死亡数及び死亡率の推移





## (5) 婚姻の状況

昭和50年と比較し約40年で婚姻件数は半分以下となり、平均初婚年齢は女性は4.4歳、男性も3.8歳高くなっている。

■表7 婚姻件数・婚姻率及び平均初婚年齢(同居時)の推移

年次	婚姻件数 (県) (件)	婚姻率		平均初婚年齢(歳)			
		県 (人口千対)	全国 (人口千対)	県		全国	
				妻	夫	妻	夫
昭和50年	12,002	7.7	8.5	24.7	26.5	24.7	27.0
55年	10,057	6.3	6.7	25.4	27.5	25.2	27.8
60年	9,122	5.7	6.1	25.9	28.1	25.5	28.2
平成 2年	8,166	5.2	5.9	26.3	28.6	25.9	28.4
7年	8,431	5.5	6.4	26.6	28.4	26.3	28.5
12年	7,805	5.2	6.4	26.9	28.3	27.0	28.8
17年	7,016	4.8	5.7	27.7	29.0	28.0	29.8
18年	7,009	4.8	5.8	27.8	29.2	28.2	30.0
19年	6,772	4.8	5.7	28.0	29.3	28.3	30.1
20年	6,967	4.9	5.8	28.1	29.5	28.5	30.2
21年	6,854	4.8	5.6	28.1	29.5	28.6	30.4
22年	6,647	4.7	5.5	28.3	29.7	28.8	30.5
23年	6,337	4.5	5.2	28.6	29.9	29.0	30.7
24年	6,335	4.5	5.3	28.9	30.1	29.2	30.8
25年	6,559	4.7	5.3	29.0	30.2	29.3	30.9
26年	6,137	4.4	5.1	29.1	30.4	29.4	31.1
27年	6,118	4.5	5.1	29.1	30.3	29.4	31.1
28年	6,013	4.4	5.0	29.0	30.2	29.4	31.1
29年	5,831	4.3	4.9	29.2	30.1	29.4	31.1
30年	5,394	4.0	4.7	29.1	30.3	29.4	31.1
令和元年	5,472	4.2	4.8	29.1	30.3	29.6	31.2

資料:厚生労働省「人口動態統計」

## (6) 離婚の状況

離婚件数、離婚率とも平成14年をピークに減少傾向が続いている。

■表8 離婚件数及び離婚率の推移

年次	離婚件数(県)	離婚率	
	(件)	県(人口千対)	全国(人口千対)
昭和50年	1,723	1.10	1.07
55年	1,965	1.24	1.22
60年	2,304	1.44	1.39
平成 2年	1,922	1.23	1.28
7年	2,361	1.53	1.60
12年	2,906	1.92	2.10
14年	3,308	2.20	2.30
15年	3,218	2.15	2.25
16年	3,150	2.12	2.15
17年	2,976	2.02	2.08
18年	2,926	2.00	3.08
19年	2,734	1.89	2.02
20年	2,528	1.76	1.99
21年	2,564	1.80	2.01
22年	2,515	1.77	1.99
26年	2,316	1.68	1.77
27年	2,304	1.68	1.81
28年	2,169	1.60	1.73
29年	2,089	1.55	1.70
30年	2,050	1.54	1.68
令和元年	2,126	1.61	1.69

資料:厚生労働省「人口動態統計」

## 2 データでみる「第3次長崎県男女共同参画基本計画」

### 基本目標 I あらゆる分野における女性の活躍

#### (1) 女性議員の状況

国の状況は、衆議院で9.7%(令和3年10月31日現在)、参議院で23.0%(令和3年11月9日現在)である。(表 I - 1)  
 長崎県の状況は、女性の国会議員は1名、県議会議員は6名(令和2年12月31日現在)で13.3%である。  
 市議会議員は21名(令和2年12月31日現在)で7.4%、町議会議員は11名(令和2年12月31日現在)で10.5%である。(表 I - 2)

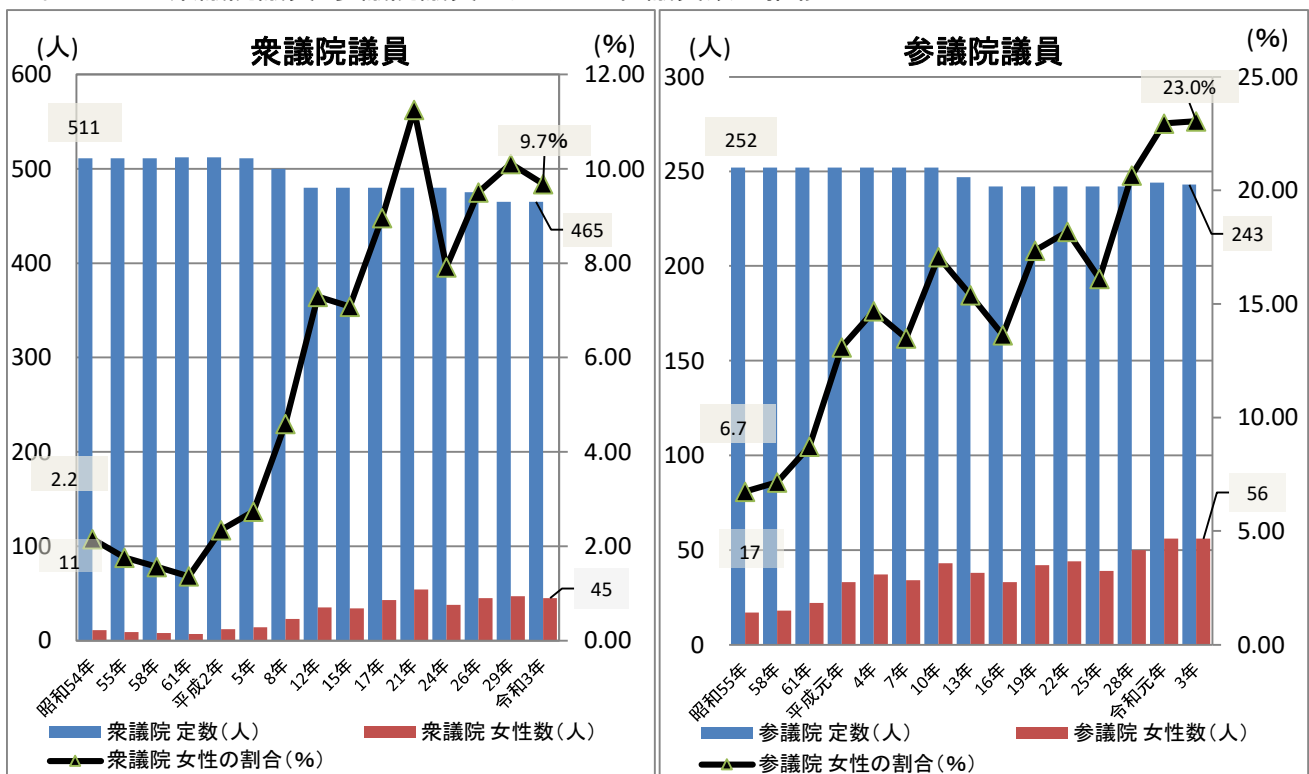
■表 I - 1 衆議院議員・参議院議員における女性議員数の推移

選挙期日	衆議院			選挙期日	参議院		
	定数(人)	女性数(人)	女性の割合(%)		定数(人)	女性数(人)	女性の割合(%)
昭和54年 10月	511	11	2.2	昭和55年 6月	252	17	6.7
55年 6月	511	9	1.8	58年 6月	252	18	7.1
58年 12月	511	8	1.6	61年 7月	252	22	8.7
61年 7月	512	7	1.4	平成元年 7月	252	33	13.1
平成2年 2月	512	12	2.3	4年 7月	252	37	14.7
5年 7月	511	14	2.7	7年 7月	252	34	13.5
8年 10月	500	23	4.6	10年 7月	252	43	17.1
12年 6月	480	35	7.3	13年 7月	247	38	15.4
15年 11月	480	34	7.1	16年 7月	242	33	13.6
17年 9月	480	43	9.0	19年 7月	242	42	17.4
21年 8月	480	54	11.3	22年 7月	242	44	18.2
24年 12月	480	38	7.9	25年 7月	242	39	16.1
26年 12月	475	45	9.5	28年 7月	242	50	20.7
29年 10月	465	47	10.1	令和元年 7月	244	56	23.0
令和3年 10月	465	45	9.7	3年 11月	243	56	23.0

注1: 衆議院は各総選挙における女性の当選人数

注2: 参議院は通常選挙後の国会招集日における女性議員の数

■図 I - 1 衆議院議員・参議院議員における女性議員数の推移



■表 I - 2 長崎県選出の女性議員の状況

区分		総議員数(人)	女性議員数(人)	女性議員の割合(%)
国会	衆議院	5	1	20.0
	参議院	3	0	0.0
県議会		45	6	13.3
市町議会	市議会	283	21	7.4
	町議会	105	11	10.5
	全体	388	32	8.2

注: 国会は令和3年2月現在、県議会、市町議会は令和2年12月31日現在

資料: 内閣府男女共同参画局調、県男女参画・女性活躍推進室調

(2) 審議会等における女性の参画状況

女性委員のいる審議会等の割合は、国100.0%、県98.3%と9割を超えている。市町においては、市83.6%、町91.4%と8割を超えている。  
女性委員の割合では、県においては37.2%と国42.3%を下回っている。

■表 I - 3 審議会等における女性の参画状況

区分	審議会等数			委員数			
	総数	女性のいる審議会数		総数(人)	女性委員数(人)		
		人数	割合(%)		人数	割合(%)	
国	127	127	100.0	1,885	798	42.3	
県	59	58	98.3	1,041	387	37.2	
市町	市	641	536	83.6	9,162	2,173	23.7
	町	105	96	91.4	1,225	347	28.3
	計	746	632	84.7	10,387	2,520	24.3

注: 国の数値は令和3年9月30日現在、県の数値は令和3年4月1日現在、市町の数値は令和2年4月1日現在

資料: 内閣府男女共同参画局調、県男女参画・女性活躍推進室調

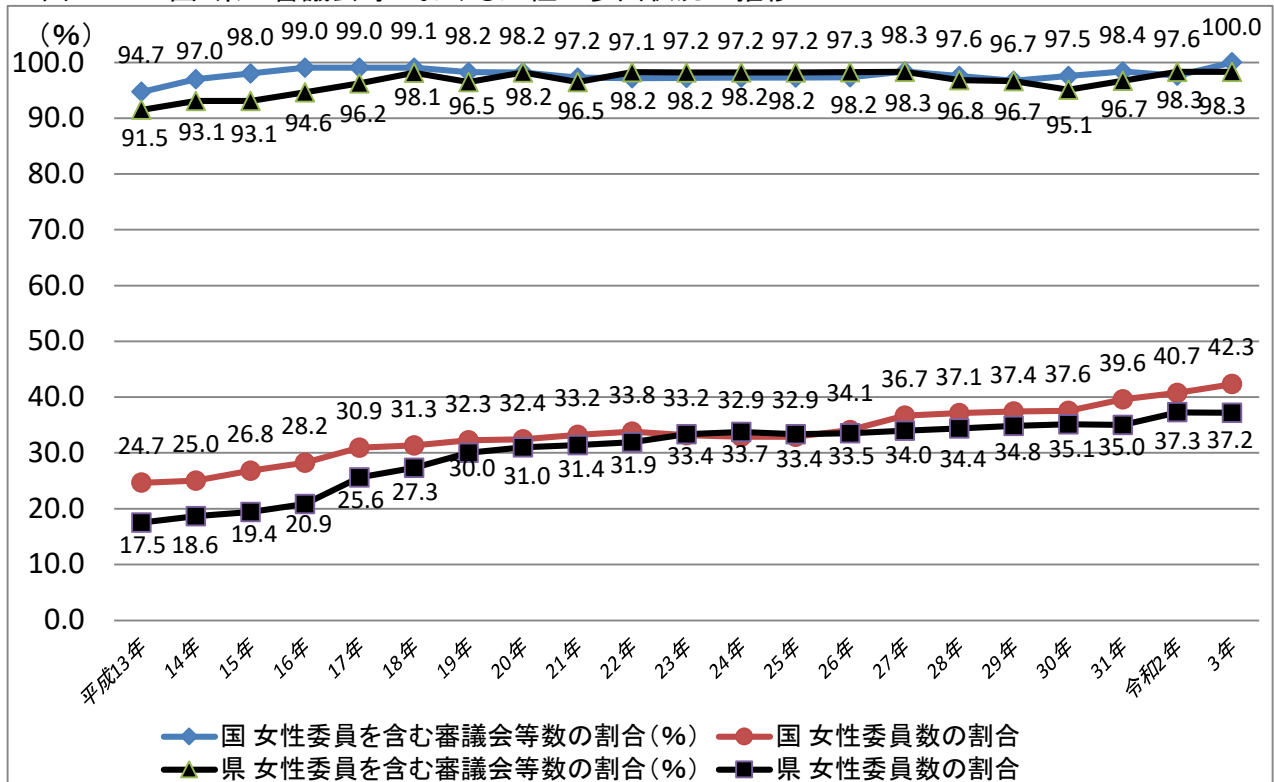
■表 I - 4 国・県の審議会等における女性の参画状況の推移

年次	国						県					
	審議会等数			委員数			審議会等数			委員数		
	総数	女性委員を含む		総数(人)	女性委員		総数	女性委員を含む		総数(人)	女性委員	
実数		割合(%)	実数(人)		割合(%)	実数		割合(%)	実数(人)		割合(%)	
平成13年	95	90	94.7	1,642	405	24.7	59	54	91.5	1,038	182	17.5
14年	100	97	97.0	1,715	429	25.0	58	54	93.1	976	182	18.6
15年	102	100	98.0	1,734	465	26.8	58	54	93.1	959	186	19.4
16年	103	102	99.0	1,767	499	28.2	56	53	94.6	940	196	20.9
17年	104	103	99.0	1,792	554	30.9	53	51	96.2	899	230	25.6
18年	106	105	99.1	1,804	565	31.3	54	53	98.1	966	264	27.3
19年	113	111	98.2	1,872	604	32.3	57	55	96.5	1,009	303	30.0
20年	111	109	98.2	1,873	607	32.4	56	55	98.2	1,001	310	31.0
21年	109	106	97.2	1,779	591	33.2	57	55	96.5	984	309	31.4
22年	105	102	97.1	1,708	577	33.8	57	56	98.2	1,022	326	31.9
23年	108	105	97.2	1,723	572	33.2	56	55	98.2	980	327	33.4
24年	109	106	97.2	1,778	585	32.9	56	55	98.2	996	336	33.7
25年	109	106	97.2	1,778	585	32.9	56	55	98.2	1,007	336	33.4
26年	113	110	97.3	1,785	609	34.1	57	56	98.2	1,027	344	33.5
27年	121	119	98.3	1,798	659	36.7	59	58	98.3	1,069	363	34.0
28年	123	120	97.6	1,808	671	37.1	63	61	96.8	1,131	389	34.4
29年	122	118	96.7	1,795	672	37.4	60	58	96.7	1,082	377	34.8
30年	122	119	97.5	1,805	678	37.6	61	58	95.1	1,088	382	35.1
31年	123	121	98.4	1,825	723	39.6	61	59	96.7	1,086	380	35.0
令和2年	127	124	97.6	1,848	753	40.7	60	59	98.3	1,063	396	37.3
3年	127	127	100.0	1,885	798	42.3	59	58	98.3	1,041	387	37.2

注: 国の平成12～13年の数値は3月31日現在、平成14年以降の数値は9月30日現在  
 長崎県の平成12～16年の数値は3月31日現在、平成17年以降の数値は4月1日現在

資料: 内閣府男女共同参画局調、県男女参画・女性活躍推進室調

■図 I - 4 国・県の審議会等における女性の参画状況の推移



■表 I-5 県の審議会等委員への女性の登用状況

名 称	委員数(人)	うち女性委員(人)	女性委員の割合(%)
防災会議	68	11	16.2
石油コンビナート等防災本部	23	0	0.0
国民保護協議会	57	5	8.8
公益認定等審議会	5	3	60.0
行政不服審査会	5	2	40.0
情報公開審査会	5	2	40.0
個人情報保護審査会	5	3	60.0
私立学校審議会	13	6	46.2
県公立大学法人評価委員会	6	4	66.7
政策評価委員会	6	3	50.0
固定資産評価審議会	12	5	41.7
スポーツ振興審議会	19	6	31.6
国土利用計画審議会	13	6	46.2
土地利用審査会	7	4	57.1
観光審議会	15	8	53.3
男女共同参画審議会	20	12	60.0
交通安全対策会議	22	10	45.5
消費生活審議会	18	12	66.7
食育推進県民会議	30	19	63.3
食品安心・安全委員会	18	9	50.0
環境審議会	30	12	40.0
環境影響評価審査会	12	5	41.7
福祉保健審議会	40	17	42.5
医療審議会	22	5	22.7
感染症診査協議会	58	19	32.8
がん登録委員会	12	2	16.7
准看護師試験委員会	13	7	53.8
後期高齢者医療審査会	9	5	55.6
国民健康保険審査会	9	5	55.6
指定難病審査会	26	1	3.8
国民健康保険運営協議会	11	4	36.4
介護保険審査会	24	12	50.0
障害者施策推進協議会	20	11	55.0
精神保健福祉審議会	16	8	50.0
精神医療審査会	24	5	20.8
障害者介護給付費等不服審査会	5	2	40.0
障害のある人の相談に関する調整委員会	20	9	45.0
障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり推進会議	35	12	34.3
子育て条例推進協議会	36	15	41.7
少年保護育成審議会	14	4	28.6
幼保連携型認定こども園審議会	6	3	50.0
研究事業評価委員会	8	3	37.5
職業能力開発審議会	14	4	28.6
長崎漁港管理会	12	4	33.3
農業共済保険審査会	10	4	40.0
森林審議会	14	7	50.0
建設工事紛争審査会	12	6	50.0
公共事業評価監視委員会	7	3	42.9
開発審査会	7	4	57.1
美しい景観形成審議会	20	9	45.0
地方港湾審議会	33	4	12.1
水防協議会	15	3	20.0
建築士審査会	5	3	60.0
建築審査会	7	3	42.9
土地収用事業認定審議会	5	3	60.0
教科用図書選定審議会	20	11	55.0
社会教育委員会	16	10	62.5
長崎県立長崎図書館協議会	10	7	70.0
文化財保護審議会	17	6	35.3
計	1,041	387	37.2
審議会数		59	
うち女性委員を含む審議会数		58	
女性委員を含む審議会数の割合		98.3%	

注:令和3年4月1日時点

資料:県男女参画・女性活躍推進室調

■表 I - 6 県の行政委員会における女性の参画状況(地方自治法第180条の5関係)

名 称	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)
教育委員会	5	2	40.0
選挙管理委員会	4	0	0.0
人事委員会	3	0	0.0
監査委員	4	0	0.0
公安委員会	3	1	33.3
労働委員会	15	4	26.7
収用委員会	9	1	11.1
海区漁業調整委員会	56	1	1.8
内水面漁場管理委員会	8	2	25.0
計	107	11	10.3
行政委員会数	9		
うち女性委員を含む行政委員会数	6		
女性委員を含む行政委員会の割合	66.7%		

注: 数値は令和3年12月1日現在  
資料: 県男女参画・女性活躍推進室調

(3) 県・市町及び学校における管理職への女性登用状況

都道府県職員の管理職(課長相当級以上)に占める女性の割合は年々上昇している。  
令和2年4月1日現在の本県における割合は11.5%で、全国平均11.1%を上回っている。

■表 I-7 都道府県職員の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合

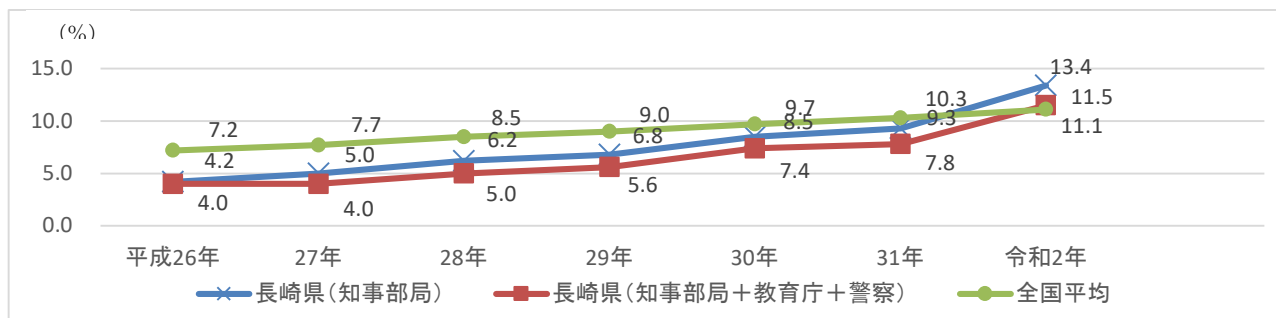
(単位:%)

区分	平成26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和2年
長崎県(知事部局)	4.2	5.0	6.2	6.8	8.5	9.3	13.4
長崎県(知事部局+教育庁+警察)	4.0	4.0	5.0	5.6	7.4	7.8	11.5
全 国 平 均	7.2	7.7	8.5	9.0	9.7	10.3	11.1

注: 数値は毎年4月1日現在

資料: 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」、県人事課調

■図 I-7 都道府県職員の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合



■表 I-8 県の職員数及び管理職の状況(知事部局及び各種委員会(教育庁・県警・大学事務局・病院企業団・企業会計を除く))

区分	職員総数	役付職員数	部長・次長級	課長級	課長補佐級	係長級
総 数 ( 人 )	4,053	2,227	78	322	875	952
女 性 職 員 ( 人 )	972	414	5	53	107	249
女性職員の割合(%)	24.0	18.6	6.4	16.5	12.2	26.2

注: 数値は令和3年4月1日現在

資料: 県人事課調

■表 I-9 県内市町の職員及び管理職の状況

区分	管理職数	うち一般行政
総 数 ( 人 )	1,343	1,070
女 性 職 員 ( 人 )	164	123
女性職員の割合(%)	12.2	11.5

注: 数値は令和2年4月1日現在

管理職とは、課長相当職及び部局長・次長相当職

資料: 県男女参画・女性活躍推進室調

■表 I-10 県職員採用状況

区分	総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
大 学 卒 業 程 度	63	23	36.5
短 大 卒 業 程 度	0	0	0.0
高 校 卒 業 程 度	23	6	26.1

注: 令和3年4月1日付採用分で知事部局分のみ(選考採用分を除く)

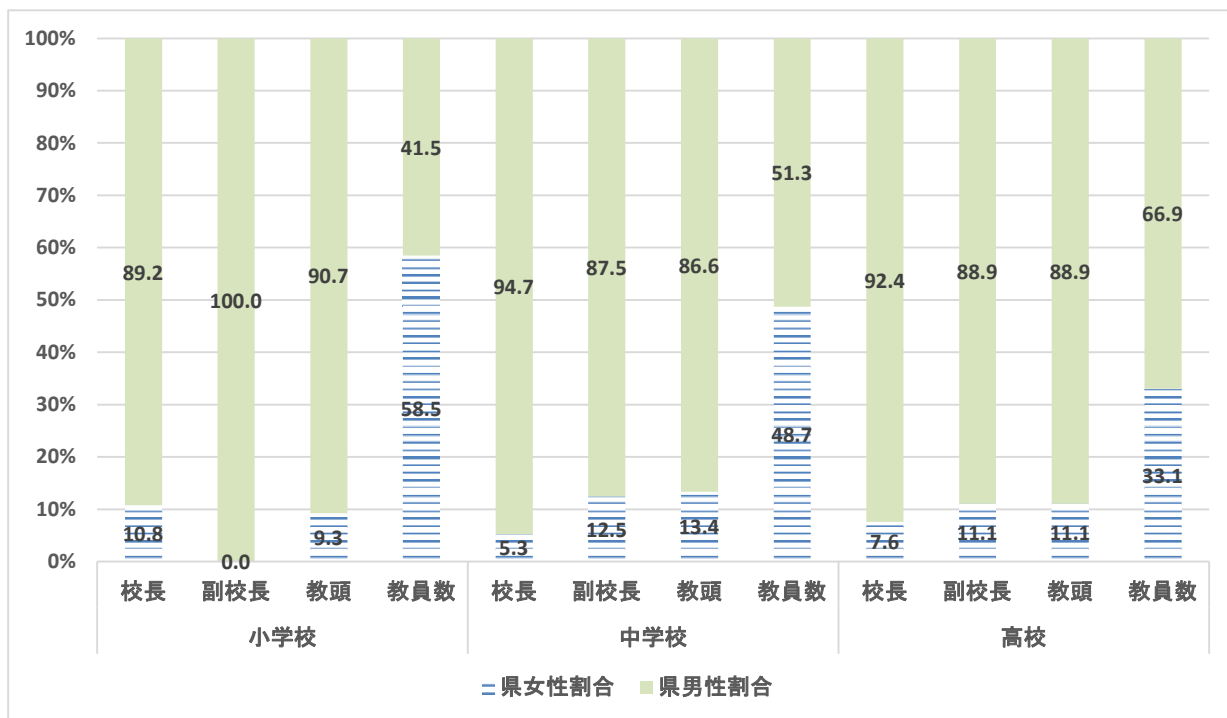
資料: 県人事課調

■表 I - 11 校長・教頭に占める女性の割合

区分	教員数			校長			副校長			教頭		
	総数(人)	女性(人)	割合(%)	総数(人)	女性(人)	割合(%)	総数(人)	女性(人)	割合(%)	総数(人)	女性(人)	割合(%)
小学校	5,354	3,133	58.5	315	34	10.8	14	0	0.0	313	29	9.3
中学校	3,237	1,577	48.7	152	8	5.3	16	2	12.5	172	23	13.4
義務教育学校	25	13	52.0	2	0	0.0	0	0	0.0	4	1	25.0
高等学校	3,186	1,053	33.1	79	6	7.6	18	2	11.1	99	11	11.1
特別支援学校	1,118	699	62.5	14	4	28.6	4	0	0.0	20	9	45.0
計	12,920	6,475	50.1	562	52	9.3	52	4	7.7	608	73	12.0

注: 数値は令和3年5月1日現在(国公立を含む)  
資料: 文部科学省「学校基本調査」市町村別統計

■図 I - 11 校長・教頭に占める女性の割合



■表 I - 12 女性教員の割合

区分	県					全国		
	総数	女		男		総数(人)	女(%)	男(%)
	実数(人)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)			
小学校	5,354	3,133	58.5	2,221	41.5	422,864	62.4	37.6
中学校	3,237	1,577	48.7	1,660	51.3	248,253	44.0	56.0
義務教育学校	25	13	52.0	12	48.0	5,382	53.3	46.7
高等学校	3,186	1,053	33.1	2,133	66.9	232,279	33.0	67.0
特別支援学校	1,118	699	62.5	419	37.5	86,141	62.3	37.7
専修学校	310	193	62.3	117	37.7	40,620	52.5	47.5
各種学校	17	7	41.2	10	58.8	8,668	43.7	56.3
幼稚園	926	859	92.8	67	7.2	90,173	93.4	6.6
計	14,173	7,534	53.2	6,639	46.8	1,134,380	55.6	44.4

注: 数値は、令和3年5月1日現在  
資料: 文部科学省「学校基本調査」市町村別統計



■表 I - 13 女性教員数の推移

上段:実数 下段:構成比

年度	小学校(人)			中学校(人)			高等学校(人)		
	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男
23年	5,621	3,117	2,504	3,585	1,708	1,877	3,398	1,025	2,373
	100.0	55.5	44.5	100.0	47.6	52.4	100.0	30.2	69.8
24年	5,518	3,049	2,469	3,542	1,707	1,835	3,343	1,012	2,331
	100.0	55.3	44.7	100.0	48.2	51.8	100.0	30.3	69.7
25年	5,520	3,079	2,441	3,503	1,683	1,820	3,305	1,010	2,295
	100.0	55.8	44.2	100.0	48.0	52.0	100.0	30.6	69.4
26年	5,520	3,079	2,441	3,503	1,683	1,820	3,305	1,010	2,295
	100.0	55.8	44.2	100.0	48.0	52.0	100.0	30.6	69.4
27年	5,400	3,030	2,370	3,442	1,647	1,795	3,286	1,042	2,244
	100.0	56.1	43.9	100.0	47.9	52.1	100.0	31.7	68.3
28年	5,400	3,030	2,370	3,411	1,643	1,768	3,249	1,037	2,212
	100.0	56.1	43.9	100.0	48.2	51.8	100.0	31.9	68.1
29年	5,394	3,052	2,342	3,383	1,647	1,736	3,223	1,025	2,198
	100.0	56.6	43.4	100.0	48.7	51.3	100.0	31.8	68.2
30年	5,376	3,061	2,315	3,314	1,605	1,709	3,226	1,048	2,178
	100.0	56.9	43.1	100.0	48.4	51.6	100.0	32.5	67.5
令和元年	5,376	3,103	2,273	3,298	1,595	1,703	3,216	1,050	2,166
	100.0	57.7	42.3	100.0	48.4	51.6	100.0	32.6	67.4
2年	5,401	3,125	2,276	3,273	1,583	1,690	3,171	1,039	2,132
	100.0	57.9	42.1	100.0	48.4	51.6	100.0	32.8	67.2
3年	5,354	3,133	2,221	3,237	1,577	1,660	3,186	1,053	2,133
	100.0	58.5	41.5	100.0	48.7	51.3	100.0	33.1	66.9

年度	特別支援学校(人)			専修学校(人)			各種学校(人)		
	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男
23年	904	537	367	364	225	139	13	5	8
	100.0	59.4	40.6	100.0	61.8	38.2	100.0	38.5	61.5
24年	905	551	354	377	237	140	13	5	8
	100.0	60.9	39.1	100.0	62.9	37.1	100.0	38.5	61.5
25年	947	568	379	377	229	148	13	6	7
	100.0	60.0	40.0	100.0	60.7	39.3	100.0	46.2	53.8
26年	972	587	385	378	232	146	11	5	6
	100.0	60.4	39.6	100.0	61.4	38.6	100.0	45.5	54.5
27年	1,025	614	411	370	221	149	12	5	7
	100.0	59.9	40.1	100.0	59.7	40.3	100.0	41.7	58.3
28年	1,060	634	426	358	222	136	12	6	6
	100.0	59.8	40.2	100.0	62.0	38.0	100.0	50.0	50.0
29年	1,035	616	419	357	226	131	15	8	7
	100.0	59.5	40.5	100.0	63.3	36.7	100.0	53.3	46.7
30年	1,078	638	440	335	211	124	11	4	7
	100.0	59.2	40.8	100.0	63.0	37.0	100.0	36.4	63.6
令和元年	1,067	644	423	324	204	120	18	8	10
	100.0	60.4	39.6	100.0	63.0	37.0	100.0	44.4	55.6
2年	1,087	666	421	319	197	122	26	14	12
	100.0	61.3	38.7	100.0	61.8	38.2	100.0	53.8	46.2
3年	1,118	699	419	310	193	117	17	7	10
	100.0	62.5	37.5	100.0	62.3	37.7	100.0	41.2	58.8

年度	義務教育学校(人)		
	総数	女	男
令和元年	26	14	12
	100.0	53.8	46.2
2年	27	15	12
	100.0	55.6	44.4
3年	25	13	12
	100.0	52.0	48.0

注:数値は各年5月1日現在 資料:文部科学省「学校基本調査」

(4) 民間企業における女性の管理職への登用状況

本県の民間企業における係長級以上に占める女性の割合は30.6%であり、全体の約3割である。

■表 I - 14 民間における管理職(係長級以上)に占める女性の割合

年度	女性(%)	男性(%)
平成27年	25.1	74.9
28年	27.9	72.1
29年	28.4	71.6
30年	27.3	72.7
令和元年	29.6	70.4
2年	30.6	69.4

注①数値は各年6月30日現在

②ここでいう「管理職」とは、

- ・企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。
- ・部長・課長等の役職名を採用していない場合などは、事業所の実態により、どの管理職区分に該当するか適宜判断としている。
- ・係長相当職には主任クラスを含む。

資料:長崎県労働条件等実態調査

■表 I - 14 - 1 民間における部長級に占める女性の割合

年度	女性(%)	男性(%)
平成27年	19.8	80.2
28年	24.4	75.6
29年	21.4	78.6
30年	23.7	76.3
令和元年	24.1	75.9
2年	27.1	72.9

■表 I - 14 - 2 民間における課長級に占める女性の割合

年度	女性(%)	男性(%)
平成27年	17.9	82.1
28年	23.8	76.2
29年	23.7	76.3
30年	22.9	77.1
令和元年	26.0	74.0
2年	27.3	72.7

(5) 農林漁業、商工業における女性の参画状況

本県の基幹的農業従事者のうち、女性の数は令和2年は10,357人で全体の41.3%を占めており、家族経営協定の締結数も増加している。  
 一方 漁業就業者のうち女性の数は平成30年は1,518人で全体の12.9%である。  
 林業就業者のうち女性の数は平成27年は96人で全体の16.1%である。  
 商工業等就業者のうち女性の数は平成29年は20,900人で全体の35.0%である。  
 各団体の役員のうち、女性の割合は農協8.9%、漁協0.2%、商工会議所1.8%、商工会6.0%といずれも女性が少ない状況である。

■表 I - 15 男女別農業・漁業・林業・商工業等自営業就業人口

区分	総数(人)	女(人)	男(人)	女性の割合(%)	男性の割合(%)
令和2年基幹的農業従事者	25,107	10,357	14,750	41.3	58.7
平成30年漁業就業者	11,762	1,518	10,244	12.9	87.1
平成27年林業就業者	596	96	500	16.1	83.9
平成29年商工業等就業者	59,700	20,900	38,900	35.0	65.2

注: 商工業等就業者は、農林漁業以外の自営業主及び家族従業者の合計

資料: 2020年農林業センサス、2018年漁業センサス、平成27年国勢調査、総務省「平成29年就業構造基本調査」

■表 I - 16 家族経営協定締結数

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
家族経営協定締結数	2,168	2,223	2,253	2,272	2,305	2,307

資料: 農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」(各年度とも3月31日現在)

■表 I - 17 農林漁業における政策・方針決定の場への女性登用状況

区分	総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
農協役員	191	17	8.9
農業委員	343	44	12.8
農業士	272	77	28.3
漁協役員	661	1	0.2
漁業士	165	3	1.8

注: 農協役員は令和3年3月31日現在、農業委員は令和2年8月現在、

農業士、漁協役員、漁業士は令和3年4月1日現在

資料: 県農林部・水産部調

■表 I - 18 商工会議所・商工会における男女別役員数

区分	総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
商工会議所役員	222	4	1.8
商工会議所議員	505	25	5.0
商工会役員	483	29	6.0

注: 数値は令和3年4月1日現在

資料: 県産業労働部調

(6) 雇用の状況

本県の女性の労働力率は30～34歳台が最も低いM字カーブとなっている。  
 有業者の割合は男性が高い状況にあるものの、男性は減少傾向、女性は増加傾向にある。

■表 I - 19 女性の年齢階級別労働力率の推移

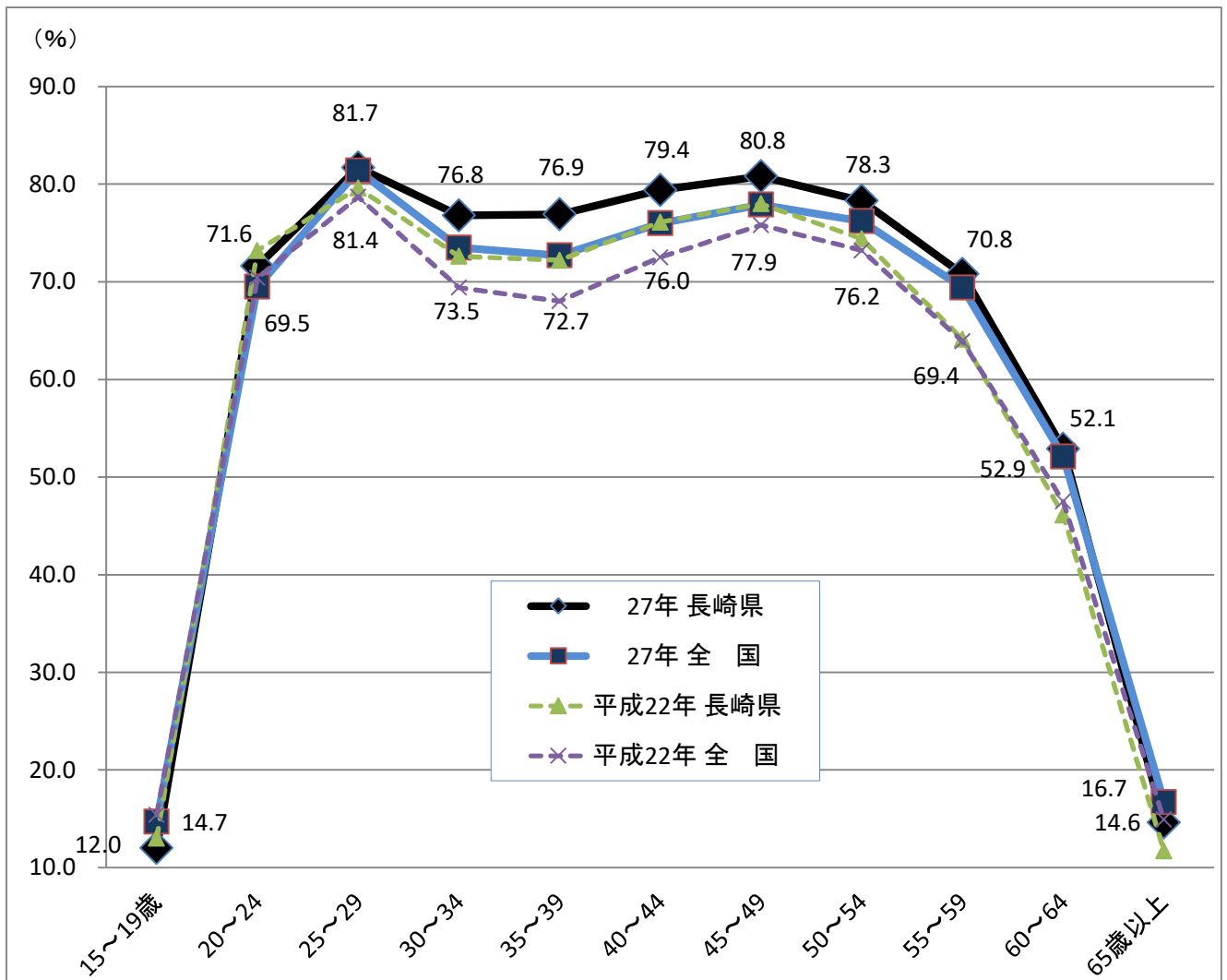
(単位: %)

年次		15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
平成22年	長崎県	13.0	73.2	79.6	72.6	72.2	76.1	78.0	74.4	64.1	46.1	11.7
	全国	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9
27年	長崎県	12.0	71.6	81.7	76.8	76.9	79.4	80.8	78.3	70.8	52.9	14.6
	全国	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7

労働力率: 15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合

資料: 総務省「国勢調査」

■図 I - 19 女性の年齢階級別労働力率の推移(M字カーブ)



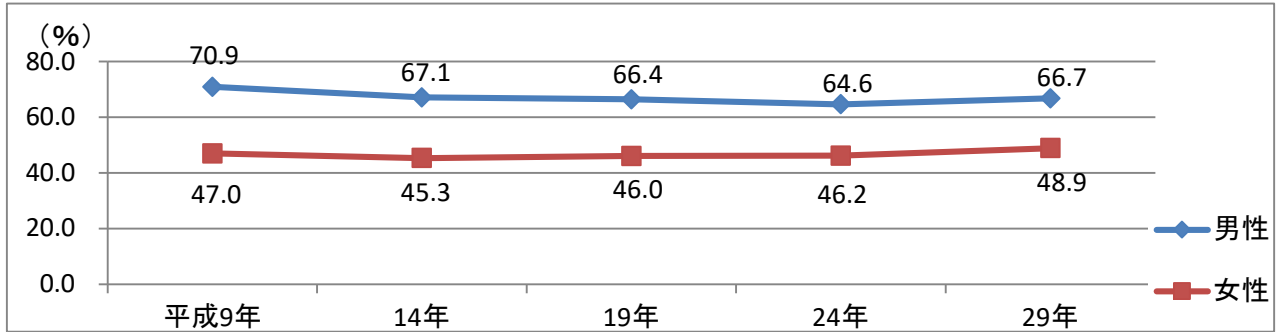
■表 I-20 男女別有業者の割合の推移

(単位:%)

	平成9年	14年	19年	24年	29年
男性	70.9	67.1	66.4	64.6	66.7
女性	47.0	45.3	46.0	46.2	48.9

資料:総務省「就業構造基本調査」

■図 I-20 男女別有業者の割合の推移



■表 I-21 子育て期(25~44歳)女性無業者の就業希望状況

	非就業希望者	就業希望者	
		うち求職している	うち求職していない
人数(人)	10,600	17,600	11,300
率(%)	37.6	62.4	64.6

資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

※本調査における当該統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含み、また、百未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがある。

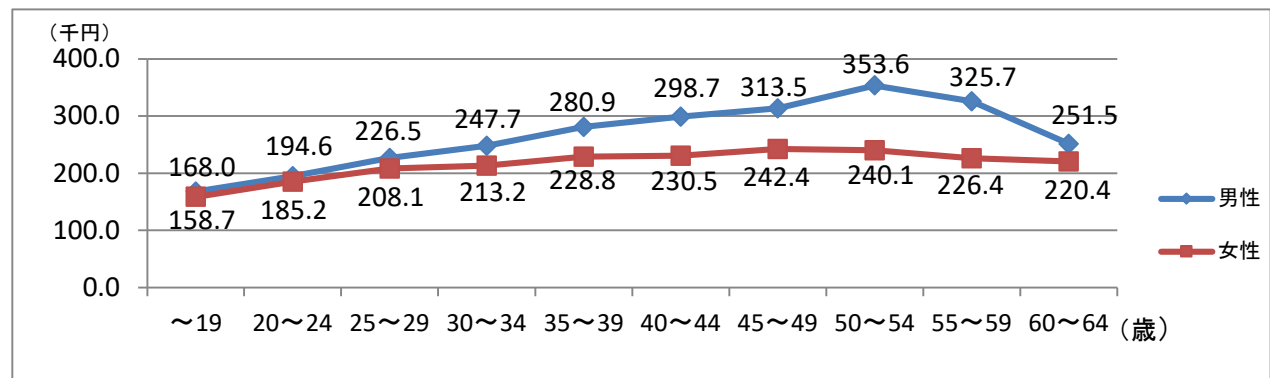
■表 I-22 年齢階級別きまって支給する所定内給与額の男女(一般労働者)の比較

(単位:千円)

年齢	~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64
男性	168.0	194.6	226.5	247.7	280.9	298.7	313.5	353.6	325.7	251.5
女性	158.7	185.2	208.1	213.2	228.8	230.5	242.4	240.1	226.4	220.4

資料:厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

■図 I-22 年齢階級別きまって支給する所定内給与額の男女(一般労働者)の比較



■表 I-23 ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の割合

年度	全体	300人~	100~299人	30~99人	5~29人
平成29年	74.5	100.0	100.0	94.1	68.7
30年	75.3	100.0	100.0	92.8	70.9
令和元年	79.2	100.0	100.0	95.0	74.8
2年	83.2	100.0	100.0	97.9	78.8

資料:長崎県労働条件等実態調査

(7) 女性パートタイム労働者の状況

本県の女性パートタイム労働者は、近年上昇傾向にあり、令和2年は73,420人であり、女性労働者の約4割となっている。  
また、パートタイム労働者の所定内給与額は、一般労働者の約7割で推移している。

■表 I - 24 一般労働者とパートタイム労働者数の推移(女性)

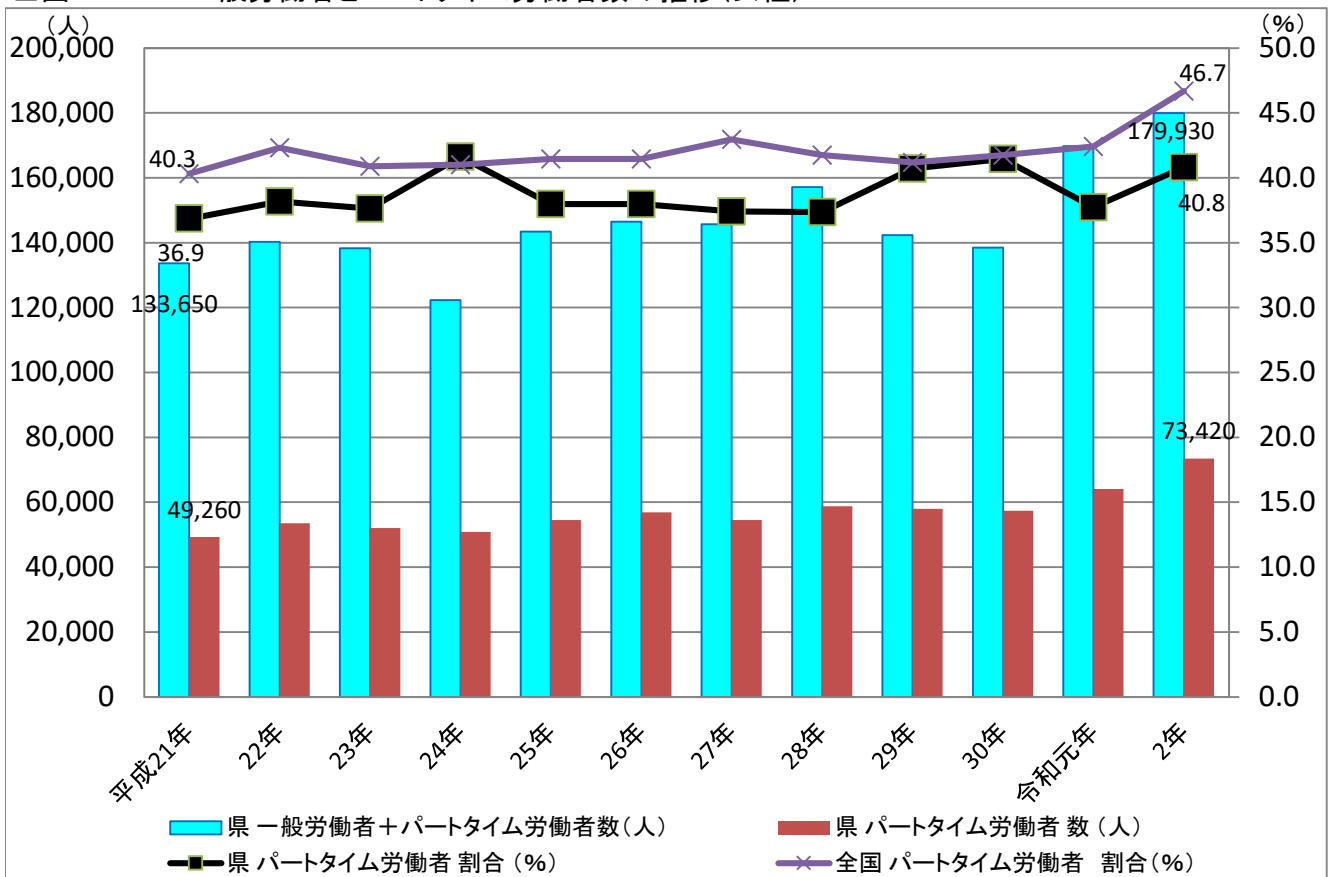
年次	県					全国				
	女性労働者数(人)				女性労働者数(人)					
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者			
	労働者数 (人)	割合 (%)	労働者数 (人)	割合 (%)	労働者数 (人)	割合 (%)	労働者数 (人)	割合 (%)	労働者数 (人)	割合 (%)
平成21年	133,650	84,390	63.1	49,260	36.9	11,192,050	6,678,680	59.7	4,513,370	40.3
22年	140,270	86,730	61.8	53,540	38.2	10,876,260	6,274,350	57.7	4,601,910	42.3
23年	138,300	86,240	62.4	52,060	37.6	10,790,050	6,378,140	59.1	4,411,910	40.9
24年	122,260	71,360	58.4	50,900	41.6	12,945,120	7,636,640	59.0	5,308,480	41.0
25年	143,460	88,990	62.0	54,470	38.0	12,412,550	7,265,580	58.5	5,146,970	41.5
26年	146,450	89,590	62.0	56,860	38.0	12,705,720	7,256,280	58.5	5,449,440	41.5
27年	145,720	91,220	62.6	54,500	37.4	13,110,150	7,479,300	57.0	5,630,850	43.0
28年	157,150	98,440	62.6	58,710	37.4	13,644,510	7,946,260	58.2	5,698,250	41.8
29年	142,350	84,380	59.3	57,970	40.7	13,475,680	7,924,950	58.8	5,550,730	41.2
30年	138,450	81,040	58.5	57,410	41.5	12,696,770	7,396,610	58.3	5,300,160	41.7
令和元年	169,790	105,740	62.3	64,050	37.7	13,423,390	7,731,200	57.6	5,692,190	42.4
2年	179,930	106,510	59.2	73,420	40.8	18,557,860	9,893,730	53.3	8,664,130	46.7

注: 数値は各年6月30日現在

※令和2年より推計方法が変更されている。

資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

■図 I - 24 一般労働者とパートタイム労働者数の推移(女性)

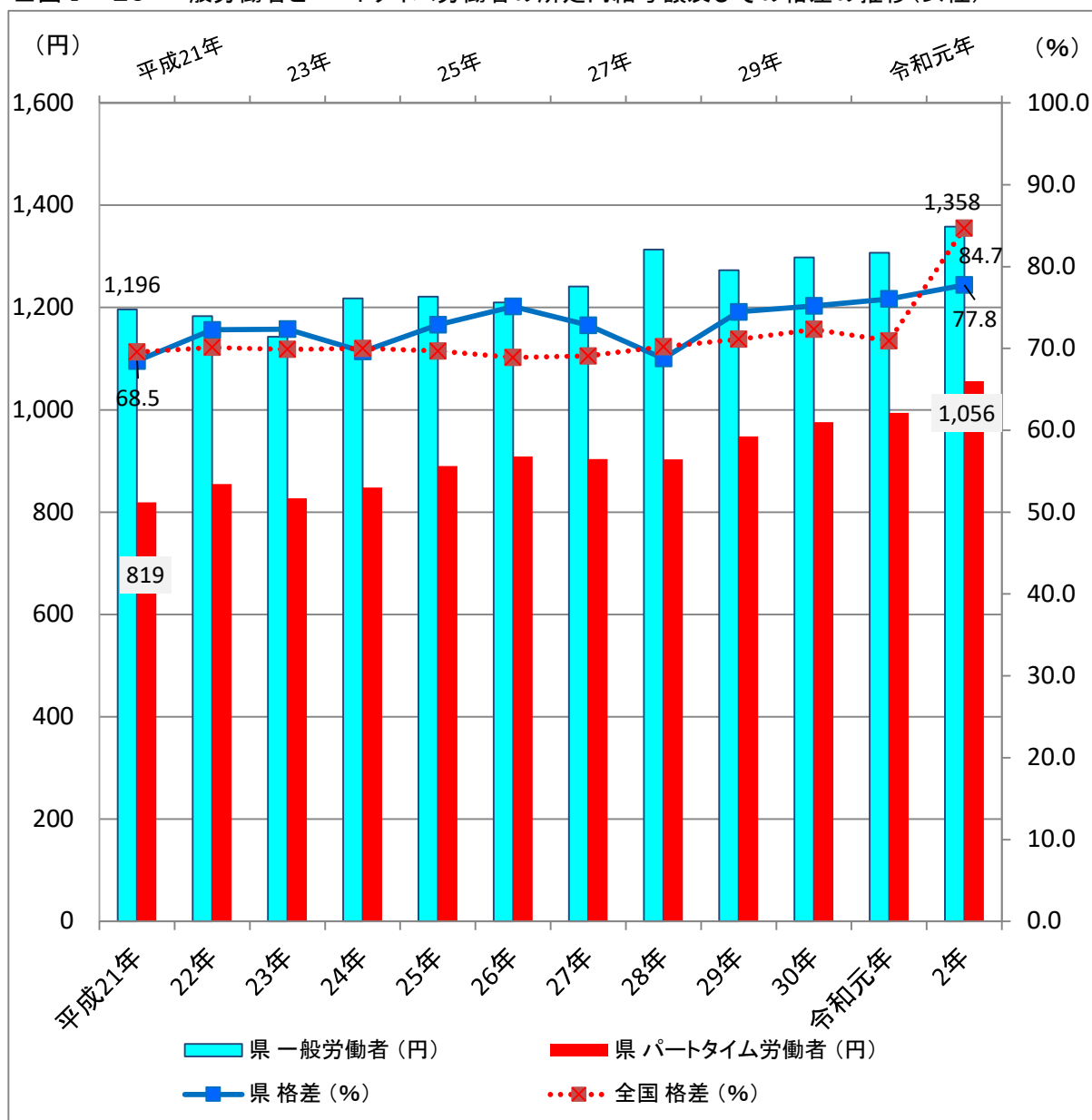


■表 I-25 一般労働者とパートタイム労働者の所定内給与額及びその格差の推移(女性)

年次	県			全国		
	一般労働者 (円)	パートタイム労働者 (円)	格差 (%)	一般労働者 (円)	パートタイム労働者 (円)	格差 (%)
平成21年	1,196	819	68.5	1,399	973	69.5
22年	1,183	855	72.3	1,396	979	70.1
23年	1,143	827	72.4	1,414	988	69.9
24年	1,218	848	69.6	1,430	1,001	70.0
25年	1,221	890	72.9	1,445	1,007	69.7
26年	1,210	909	75.1	1,469	1,012	68.9
27年	1,241	904	72.8	1,494	1,032	69.1
28年	1,313	903	68.8	1,501	1,054	70.2
29年	1,273	948	74.5	1,510	1,074	71.1
30年	1,298	976	75.2	1,528	1,105	72.3
令和元年	1,307	994	76.1	1,589	1,127	70.9
2年	1,358	1,056	77.8	1,560	1,321	84.7

注：一般労働者の数値は、月間所定内実労働時間で除した額、パートタイム労働者は1時間当たりの額  
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

■図 I-25 一般労働者とパートタイム労働者の所定内給与額及びその格差の推移(女性)



(8) 県内大学・短大の新規学卒者の就職状況

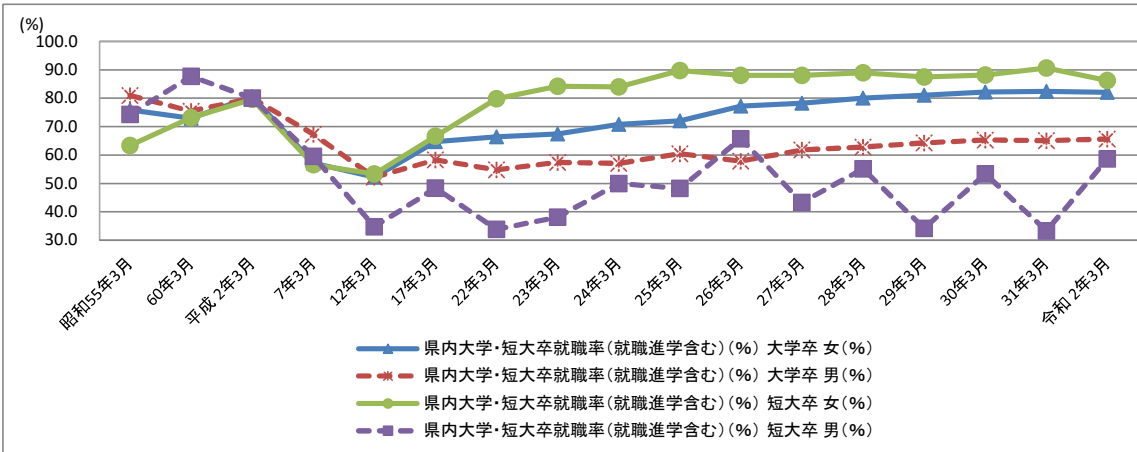
本県の大学・短大の新規学卒者の就職率は、平成12年以降、男性より女性の方が高くなっている。

■表 I-26 県内大学・短大の新規学卒者の就職率の推移

卒業年月	県内大学・短大卒就職率(就職進学含む)(%)			
	大学卒		短大卒	
	女(%)	男(%)	女(%)	男(%)
昭和55年3月	75.9	81.0	63.4	74.3
60年3月	72.9	75.4	73.2	87.7
平成 2年3月	80.6	80.0	79.6	80.1
7年3月	57.2	67.3	56.6	59.5
12年3月	52.2	52.2	53.3	34.8
17年3月	64.7	58.3	66.6	48.4
22年3月	66.4	54.8	79.8	33.9
23年3月	67.4	57.4	84.2	38.1
24年3月	70.8	57.1	84.0	50.0
25年3月	72.0	60.4	89.7	48.3
26年3月	77.2	57.9	88.1	65.7
27年3月	78.3	61.8	88.1	43.3
28年3月	80.0	62.8	88.9	55.2
29年3月	81.0	64.3	87.5	34.1
30年3月	82.2	65.3	88.1	53.3
31年3月	82.4	65.1	90.6	33.3
令和 2年3月	82.0	65.6	86.2	58.6

資料:文部科学省「学校基本調査」

■図 I-26 県内大学・短大の新規学卒者の就職率の推移



(9) 男女、年齢階級別1日あたりの家事関連時間

本県では、平成28年における1日当たりの家事関連時間(「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計時間)の平均は、2時間4分で、男性が39分、女性が3時間19分と、男女の家事関連時間に大きな開きがある。

■表 I-27 男女、年齢階級別1日あたりの家事関連時間(週全体の平均) (時間.分)

	総数			女			男			男女差	
	平成23年度	28年度	増減	23年度	28年度	増減	23年度	28年度	増減	23年度	28年度
総数	2.05	2.04	-0.01	3.20	3.19	-0.01	0.39	0.39	0.00	2.41	2.40
10~14歳	0.17	0.17	0.00	0.17	0.24	0.07	0.16	0.11	-0.05	0.01	0.13
15~24歳	0.36	0.34	-0.02	0.55	0.32	-0.23	0.16	0.35	0.19	0.39	-0.03
25~34歳	2.10	2.24	0.14	3.34	3.58	0.24	0.39	0.46	0.07	2.55	3.12
35~44歳	2.25	2.28	0.03	4.05	4.07	0.02	0.36	0.45	0.09	3.29	3.22
45~54歳	2.15	2.16	0.01	3.54	3.55	0.01	0.27	0.27	0.00	3.27	3.28
55~64歳	2.28	2.24	-0.04	4.10	4.08	-0.02	0.41	0.32	-0.09	3.29	3.36
65~74歳	2.52	2.42	-0.10	4.19	4.12	-0.07	1.04	0.57	-0.07	3.15	3.15
75歳以上	2.02	1.54	-0.08	2.41	2.35	-0.06	0.54	0.47	-0.07	1.47	1.48

資料:総務省「平成28年社会生活基本調査」



(10) 家庭生活において男女が協力して家事や育児等を行っていると思う割合

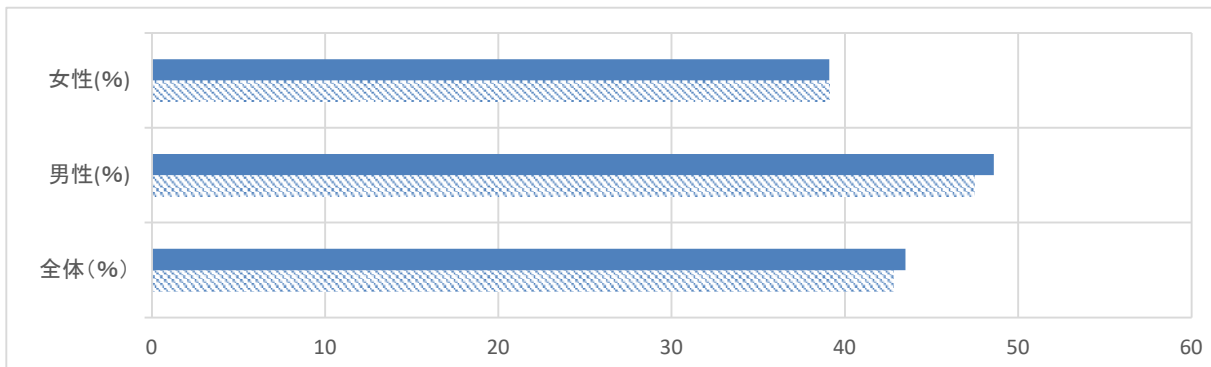
令和2年度における「家庭生活において男女が協力して家事や育児等を行っていると思う割合」は全体で43.5%で、男性が48.6%、女性が39.1%と、男女間で9.5ポイント意識の差がある。  
 なお、20歳～59歳においては、全体で42.8%、男性が47.5%、女性が39.1%となっており、全年齢と比較するとやや低い結果となっている。

■表 I-28 家庭生活において男女が協力して家事や育児等を行っていると思う割合

年代	全体(%)	男性(%)	女性(%)	男女間の意識の差(ポイント)
全年齢層	43.5	48.6	39.1	9.5
うち20～59歳	42.8	47.5	39.1	8.4

資料:長崎県令和2年度県民意識アンケート調査

■図 I-28 家庭生活において男女が協力して家事や育児等を行っていると思う割合(令和2年度)



※上段のグラフは全年齢層、下段は20～59歳の割合

(11) 消防団員数と女性の数の状況

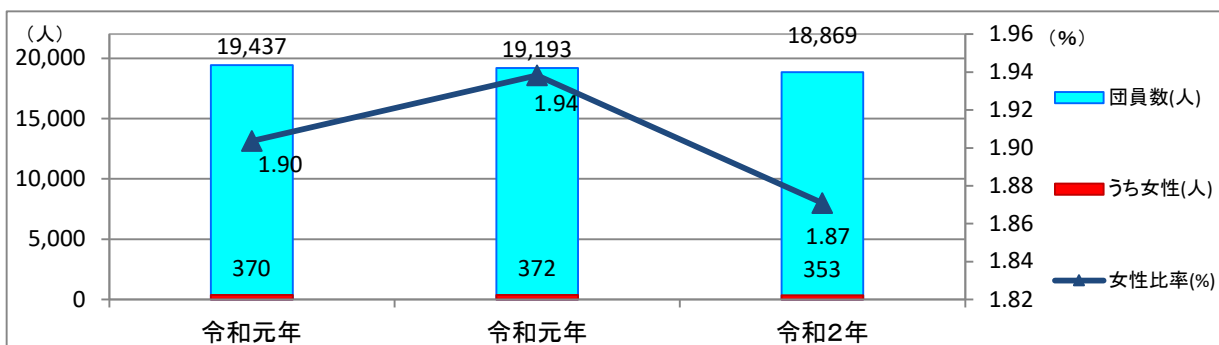
県内の消防団員数は減少している。女性の消防団員数は微増であるが、増加傾向にある。

■表 I-29 県内の消防団員数と女性の数の推移

年度	団員数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	定数(人)	充足率(%)
平成30年	19,738	365	1.85	21,645	91.2
令和元年	19,437	370	1.90	21,645	89.8
2年	19,193	372	1.94	21,113	90.9
3年	18,869	353	1.87	21,113	89.4

注: 数値は、各年4月1日現在  
 資料:長崎県消防防災年報

■図 I-29 県内の消防団員数と女性の数の推移



## 基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

### (1) 婦人保護・性的被害の状況

相談件数は増加傾向にある。  
 なお、令和2年度は総相談件数のうち、DV相談が約7割であった。

■表Ⅱ-1 県配偶者暴力相談支援センターへの相談件数及びDV相談の推移

年度		総相談件数			うちDV相談					
		電話等	来所等	計	電話等		来所等		計	
					件数	%	件数	%	件数	%
平成28年	長崎	1,386	703	2,089	882	63.6	580	82.5	1,462	70.0
	佐世保	650	264	914	298	45.8	125	47.3	423	46.3
	計	2,036	967	3,003	1,180	58.0	705	72.9	1,885	62.8
29年	長崎	1,373	691	2,064	992	72.3	590	85.4	1,582	76.6
	佐世保	848	289	1,137	437	51.5	211	73.0	648	57.0
	計	2,221	980	3,201	1,429	64.3	801	81.7	2,230	69.7
30年	長崎	1,578	897	2,475	1,012	64.1	667	74.4	1,679	67.8
	佐世保	789	227	1,016	310	39.3	168	74.0	478	47.0
	計	2,367	1,124	3,491	1,322	55.9	835	74.3	2,157	61.8
令和元年	長崎	1,426	862	2,288	895	62.8	525	60.9	1,420	62.1
	佐世保	806	324	1,130	503	62.4	254	78.4	757	67.0
	計	2,232	1,186	3,418	1,398	62.6	779	65.7	2,177	63.7
2年	長崎	1,473	695	2,168	950	64.5	547	78.7	1,497	69.0
	佐世保	1,048	344	1,392	643	61.4	297	86.3	940	67.5
	計	2,521	1,039	3,560	1,593	63.2	844	81.2	2,437	68.5

注1: 電話等には、メールによる相談を含む

注2: 来所等には、巡回相談、出張相談や同行支援等を含む

資料: 県子ども家庭課調

■表Ⅱ-2 来所相談の主訴別推移

年度	人間関係住帰経済関係医療関係売ヒそ																															
	夫等	子ども	親	族	交際	家	その他	男	その他	住	帰	経	済	関	係	医	療	関	係	売	ヒ	そ	その他	その他	その他	その他	その他	その他				
	夫等からの暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもからの暴力	養育困難	その他	親からの暴力	その他の親族からの暴力	その他	交際相手からの暴力	その他	家庭不和	その他の者からの暴力	その他	男女の問題	その他	住宅の問題	住生活先	困窮	借金・サラ	職	その他	病	精神	病的	妊娠	その他	強要	暴力	その他	
平成28年	長崎	225	0	152	36	2	0	102	14	1	23	11	5	10	1	7	19	22	6	5	3	4	8	6	36	4	0	1	0	0	0	703
	佐世保	92	0	45	7	1	2	13	1	1	7	0	1	5	3	1	10	23	3	4	4	0	1	2	14	24	0	0	0	0	264	
	計	317	0	197	43	3	2	115	15	2	30	11	6	15	4	8	29	45	9	9	7	4	9	8	50	28	0	1	0	0	967	
29年	長崎	227	0	174	43	7	1	81	9	2	9	8	2	5	0	1	21	17	4	11	7	5	6	1	49	1	0	0	0	0	691	
	佐世保	150	0	56	10	0	0	12	10	2	4	5	2	6	7	0	1	8	5	0	2	1	0	0	3	5	0	0	0	0	289	
	計	377	0	230	53	7	1	93	19	4	13	13	4	11	7	1	22	25	9	11	9	6	6	1	52	6	0	0	0	0	980	
30年	長崎	214	2	271	53	9	5	143	25	7	15	11	0	6	6	1	14	28	3	6	5	7	7	3	52	3	1	0	0	0	897	
	佐世保	106	0	44	5	4	2	18	7	2	0	8	0	0	0	4	1	14	4	3	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	227	
	計	320	2	315	58	13	7	161	32	9	15	19	0	6	6	5	15	42	7	9	5	11	7	3	53	3	1	0	0	0	1124	
令和元年	長崎	278	0	176	40	8	3	101	17	10	14	23	0	21	4	3	24	15	8	9	2	9	6	7	81	0	3	0	0	0	862	
	佐世保	207	0	30	4	0	0	13	13	8	1	8	0	2	2	0	1	4	1	2	2	3	1	1	10	11	0	0	0	0	324	
	計	485	0	206	44	8	3	114	30	18	15	31	0	23	6	3	25	19	9	11	4	12	7	8	91	11	3	0	0	0	1186	
令和2年	長崎	253	0	172	33	27	2	39	30	9	5	12	2	5	2	0	11	31	10	2	4	8	3	1	28	3	3	0	0	0	695	
	佐世保	228	0	33	5	0	0	19	5	9	3	11	0	0	1	0	0	4	4	3	5	2	0	0	5	7	0	0	0	0	344	
	計	481	0	205	38	27	2	58	35	18	8	23	2	5	3	0	11	35	14	5	9	10	3	1	33	10	3	0	0	0	1039	

資料: 県子ども家庭課調

(2) 一時保護の状況

長崎こども・女性・障害者支援センターに設置している一時保護所及び民間委託シェルター等への委託による一時保護の件数は、令和2年度58人(うちDV37人)であった。

■表Ⅱ-3 入所理由別による一時保護の状況

理 由	件 数		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 間 関 係	45	63	54
(うちDV(配偶者等からの暴力))	(22)	(44)	(37)
経 済 関 係	0	0	0
医 療 関 係	2	0	0
帰 省 先 な し	2	5	4
不 純 異 性 交 遊	0	0	0
売 春 防 止 法 5 条 違 反	0	0	0
そ の 他	0	0	0
計	49	68	58

資料: 県こども家庭課調

(3) 警察本部における「性犯罪被害110番」受理状況

令和2年の受理件数は39件で、最も多いのは、「性犯罪の被害申告に関すること」であった。年齢別で見ると20歳代に多い。

また、警察におけるDV事案の相談受理件数は、令和2年は426件であった。

■表Ⅱ-4 「性犯罪被害110番」受理状況

内 容	件 数									
	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年
性犯罪の被害申告に関すること	10	10	5	10	15	8	4	0	12	12
過去の性犯罪被害の悩みに関するもの	5	5	8	1	0	1	0	0	2	2
性的ないやがらせに関するもの	2	0	5	3	0	0	1	3	2	2
精神的な悩みに関するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男 女 間 の ト ラ ブ ル	0	0	3	0	0	1	0	1	1	1
事 件 容 疑 情 報	1	0	0	0	0	0	0	9	4	1
つきまとい行為に関するもの	1	0	0	1	2	1	2	0	1	1
配偶者に対する暴力に関するもの	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
上 記 以 外 の 相 談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	29	21	16	12	6	18	6	10	7	20
計	48	36	38	27	23	29	13	23	29	39

資料: 県警察本部調

■表Ⅱ-5 年齢別の受理状況

年次	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計	不明	合計
平成23年	1	8	6	13	5	0	0	33	15	48
24年	0	3	7	7	5	6	0	28	8	36
25年	3	10	6	2	6	2	0	29	9	38
26年	0	4	2	4	0	2	2	14	13	27
27年	0	5	2	7	0	1	0	15	8	23
28年	1	9	0	4	1	1	0	16	13	29
29年	0	1	2	3	1	0	0	7	6	13
30年	0	3	4	3	3	0	1	14	9	23
令和元年	2	3	3	3	3	1	2	17	12	29
令和2年	4	11	1	4	4	0	1	25	14	39

資料: 県警察本部調

■表Ⅱ-6 警察におけるDV事案の相談受理件数

年次	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
件数	222	348	304	303	349	354	371	335	354	426

資料: 県警察本部調

(4) 男女別の主な死因別死亡数

死因の上位10項目の内、上位2項目までは男女共通しており、第1位の悪性新生物が全死亡者に占める割合は27.2%となっている。なお、女性の死因第8位の「アルツハイマー病」は、男性では第15位となっている。

■表Ⅱ-7 男女別にみた死因別死亡数

区分	女 (9,146)			男 (8,500)		
	死 因	死亡数 (人)	割合 (%)	死 因	死亡数 (人)	割合 (%)
第1位	悪性新生物<腫瘍>	2,138	23.4	悪性新生物<腫瘍>	2,666	31.4
第2位	心疾患(高血圧性を除く)	1,579	17.3	心疾患(高血圧性を除く)	1,155	13.6
第3位	老衰	1,003	11.0	肺炎	626	7.36
第4位	脳血管疾患	688	7.52	脳血管疾患	532	6.26
第5位	肺炎	581	6.35	誤嚥性肺炎	344	4.05
第6位	誤嚥性肺炎	267	2.92	老衰	318	3.74
第7位	不慮の事故	230	2.51	不慮の事故	302	3.55
第8位	アルツハイマー病	203	2.22	慢性閉塞性肺疾患	185	2.18
第9位	腎不全	202	2.21	腎不全	174	2.05
第10位	血管性及び詳細不明の認知症	164	1.79	間質性肺疾患	146	1.72

資料：厚生労働省「人口動態統計」(令和2年)  
割合については、死亡総数から算出

(5) 女性特有のがんの罹患状況

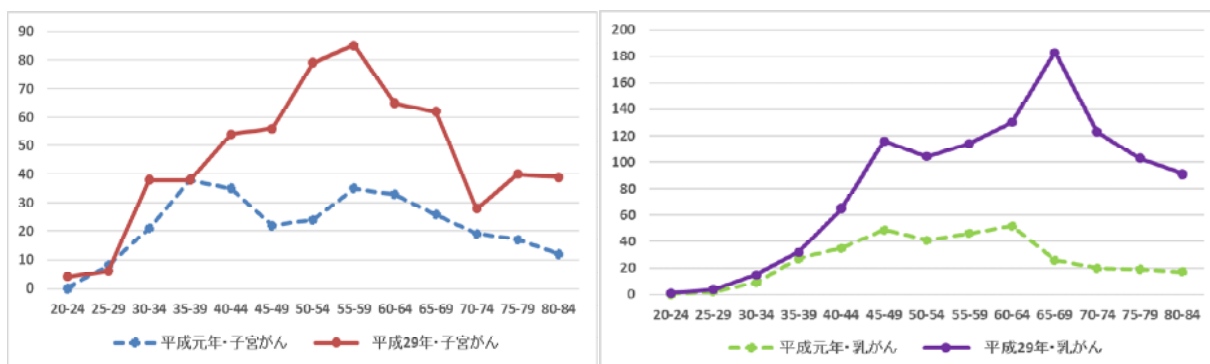
子宮がん・乳がんとも、平成元年と比べどの年代においても罹患数が増加。

■表Ⅱ-8 女性特有のがん年齢別罹患状況(昔と今の変化) (単位:人)

年齢	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84
平成元年・子宮がん	0	8	21	38	35	22	24	35	33	26	19	17	12
29年・子宮がん	4	6	38	38	54	56	79	85	65	62	28	40	39
平成元年・乳がん	0	2	9	27	35	49	41	46	52	26	20	19	17
29年・乳がん	1	4	15	32	65	116	104	114	130	183	123	103	91

資料：長崎県のがん登録

■図Ⅱ-8 女性特有のがん年齢別罹患状況



■表Ⅱ-9 子宮頸がん、乳がん検診受診率の推移 (単位:率)

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
子宮頸がん	33.7	18.3	19.2	18.4	18.7
乳がん	22.6	15.7	18.3	15.6	15.6

資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

注1：自治体の実施する検診以外を受診した場合は受診者へ含まれない。

注2：適宜、算出方法が見直されており、年度により受診率の定義が異なる。

(6) 妊娠・出産に関わる保健医療対策

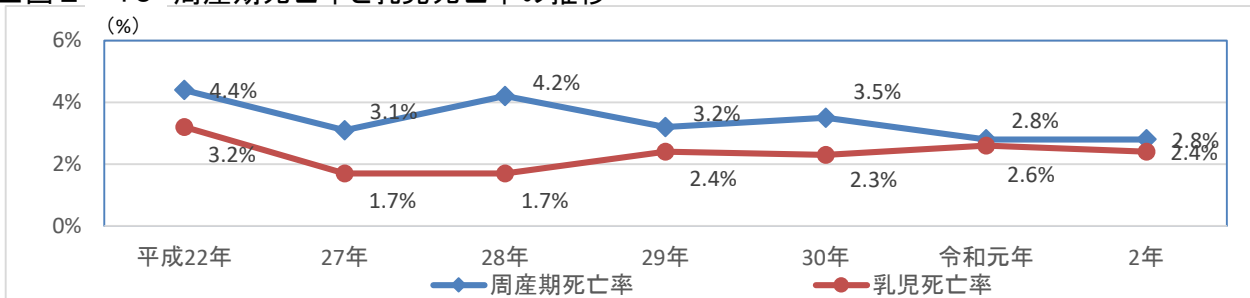
周産期死亡率、乳児死亡率ともに減少傾向にある。また、人工妊娠中絶件数は、各年代において減少傾向にあるが、人工妊娠中絶実施率は35歳以上は横ばいの状態である。

■表Ⅱ－10 周産期死亡率と乳児死亡率の推移 (単位:率)

	平成22年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
周産期死亡率	4.4%	3.1%	4.2%	3.2%	3.5%	2.8%	2.8%
乳児死亡率	3.2%	1.7%	1.7%	2.4%	2.3%	2.6%	2.4%

- ・周産期死亡:妊娠満22週以降の死産と生後1週未満の早期新生児死亡を合わせたもの
  - ・周産期死亡率:各年において、出生数1,000件に対して周産期死亡が何件あったかを示す指標
  - ・乳児死亡:生後1年未満の死亡
  - ・乳児死亡率:各年において、出生数1,000人に対して乳児死亡が何件あったかを示す指標
- 資料:厚生労働省「人口動態調査」(令和2年は月報年計概数)

■図Ⅱ－10 周産期死亡率と乳児死亡率の推移



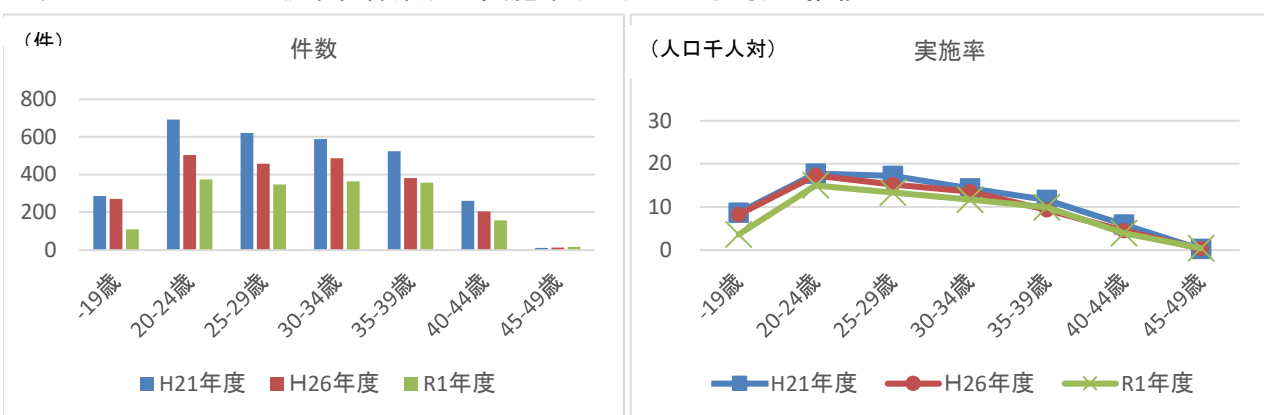
■表Ⅱ－11 人工妊娠中絶件数及び実施率(女子人口千対)の推移

	平成21年度		平成26年度		令和元年度	
	件数(件)	実施率(%)	件数(件)	実施率(%)	件数(件)	実施率(%)
-19歳	285	8.6	270	8.2	109	3.6
20-24歳	692	17.7	503	17.3	374	15.0
25-29歳	620	17.2	457	15.2	346	13.3
30-34歳	588	14.3	486	13.5	364	11.7
35-39歳	524	11.6	380	9.3	357	9.9
40-44歳	260	5.9	204	4.5	157	3.9
45-49歳	11	0.2	12	0.3	16	0.4
計	2,980		2,312		1,723	

注:実施率:分母に15~49歳の女子人口を用い、分子に50歳以上の数値を除いた「人工妊娠中絶件数」を用いて計算

資料:厚生労働省「衛生行政報告例」

■図Ⅱ－11 人工妊娠中絶件数及び実施率(女子人口千対)の推移



(7) ひとり親家庭の状況

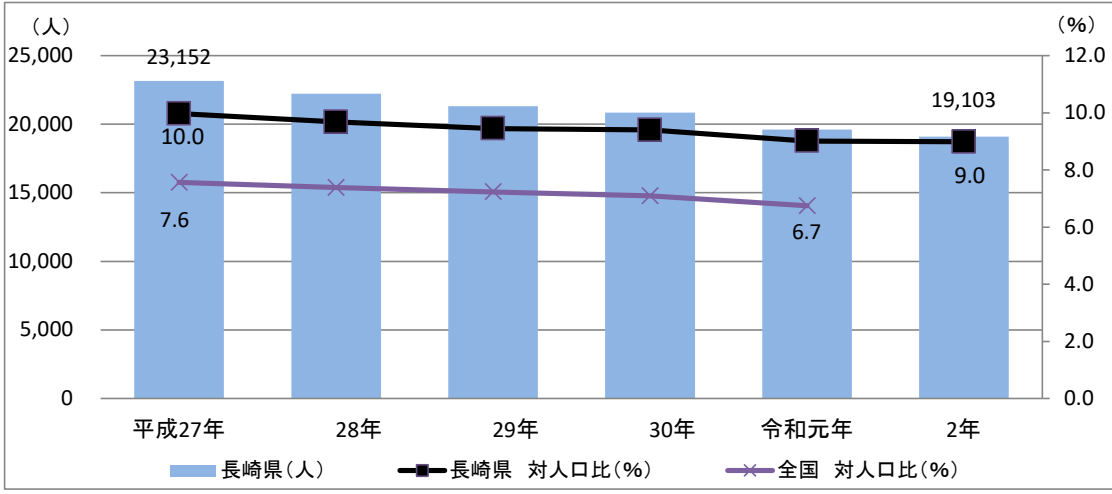
児童扶養手当受給者の子どもの人数は減少傾向にあり、令和2年度は19,103人で、対人口比では、9.0であった。

■表Ⅱ-12 ひとり親家庭の子どもの数(児童扶養手当受給世帯の子どもの数)

年度	長崎県(人)	長崎県 対人口比(%)	全国(人)	全国 対人口比(%)
平成27年	23,152	10.0	1,565,504	7.6
28年	22,220	9.7	1,519,754	7.4
29年	21,318	9.5	1,470,823	7.2
30年	20,857	9.4	1,423,715	7.1
令和元年	19,603	9.0	1,335,312	6.7
2年	19,103	9.0	—	—

注1: 本県人口は、国勢調査又は推計人口による18歳以下の数(毎年10月1日現在)  
 注2: 全国人口は、国勢調査又は総務省統計局による18歳以下の数(毎年10月1日現在)  
 注3: 福祉行政報告例からの推計値  
 注4: 数字は各年の3月時点

■図Ⅱ-12 ひとり親家庭の子どもの数(児童扶養手当受給世帯の子どもの数)



(8) 高齢化の状況

本県の老年人口の割合(総人口に占める65歳以上人口の割合)は、全国よりも女性が4.7ポイント、男性が3.9ポイント高くなっており、高齢化が進んでいる。

■表Ⅱ-13 高齢化の状況

区分	県			全国		
	総人口(人)	65歳以上人口		総人口(人)	65歳以上人口	
		実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)
総数	1,300,733	430,353	33.1%	123,214,261	35,335,805	28.7%
女	690,761	249,904	36.2%	63,455,823	19,990,854	31.5%
男	609,972	180,449	29.6%	59,758,438	15,344,951	25.7%

資料: 総務省「国勢調査」(令和2年)  
 ※割合は、年齢「不詳」を除いた数値 年齢不詳 県: 11,584(女: 4,644 男: 6,940)  
 全国: 2,931,838(女: 1,340,695 男: 1,591,143)

### 基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

#### (1) 保育の状況

保育所定員及び入所児童数は施設の整備等により年々増加しており、令和3年度は保育所定員38,591人、入所児童37,064人であった。保育所待機児童数は0人であった。  
また、放課後児童クラブの登録児童数は施設の整備等により年々増加しており、令和2年度は18,357人であった。一方、放課後児童クラブ待機児童数は42人であった。  
病児・病後児保育実施施設数について、令和2年度は42か所であった。

■表Ⅲ－1 保育所定員、入所児童数及び待機児童数の推移

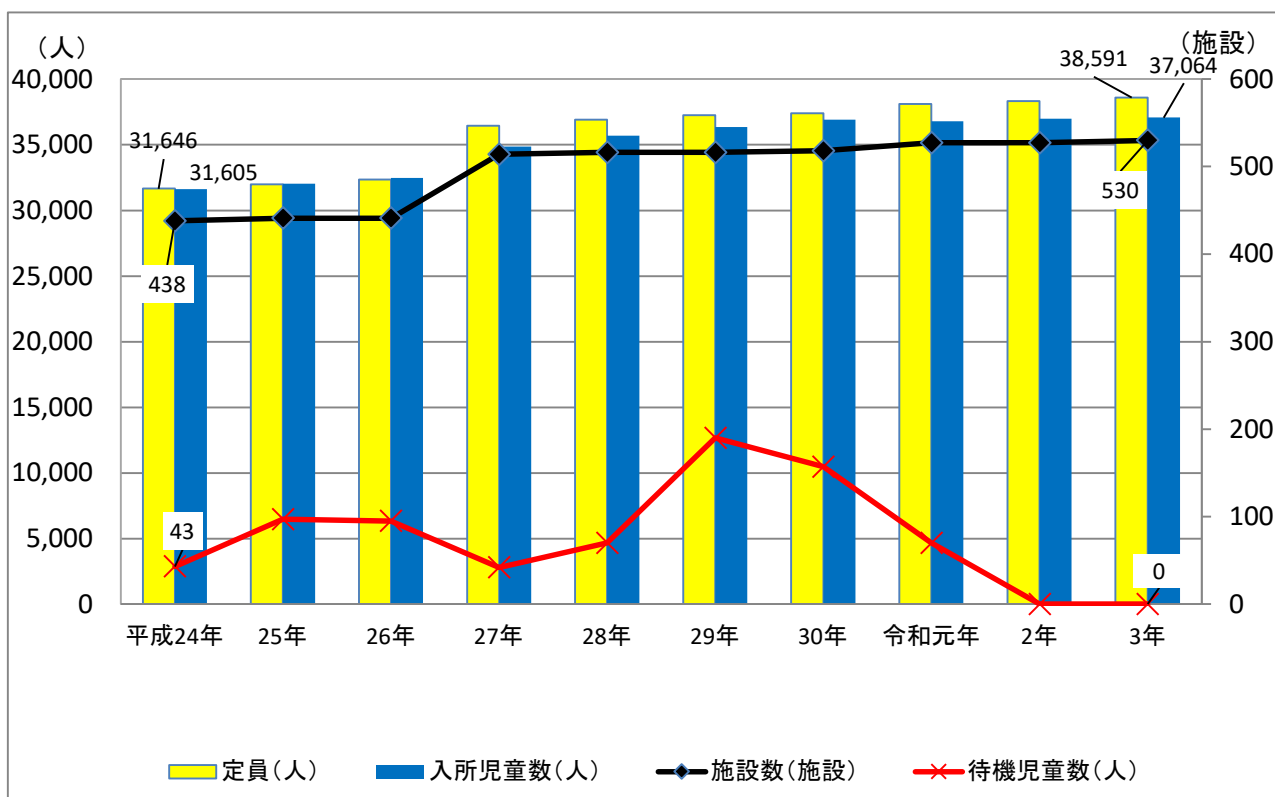
年度	施設数(施設)	定員(人)	入所児童数(人)	待機児童数(人)
平成24年	438	31,646	31,605	43
25年	441	31,975	32,014	97
26年	441	32,331	32,464	95
27年	514	36,440	34,855	42
28年	516	36,908	35,689	70
29年	516	37,245	36,342	190
30年	518	37,397	36,897	157
令和元年	527	38,096	36,776	70
2年	527	38,315	36,968	0
3年	530	38,591	37,064	0

注1: 数値は各年4月1日現在

注2: 平成27年度以降は認定こども園(定員・入所児童数は2号、3号認定児童)を含む。

資料: 県こども未来課調

■図Ⅲ－1 保育所定員、入所児童数及び待機児童数の推移





■表Ⅲ－2 延長保育等の状況

年度	延長保育所数(か所)	障害児保育所数(か所)	一時預かり実施数(か所)
平成23年	287	141	267
24年	291	155	272
25年	294	148	273
26年	294	143	273
27年	449	208	442
28年	465	200	455
29年	475	209	461
30年	485	219	482
令和元年	503	229	544
2年	482	253	503

注：平成26年度まで長崎市(中核市)を除く。平成27年度以降は中核市(長崎市、佐世保市)を含む。

また、延長保育及び一時預かりには、子ども・子育て支援交付金対象外(自主事業)を含む。

資料：県こども未来課調

■表Ⅲ－3 放課後児童クラブ設置数(支援の単位数)の状況

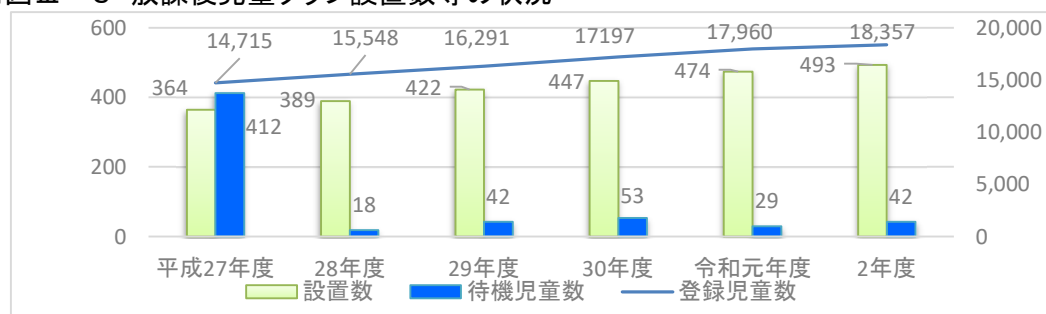
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
設置数	364	389	422	447	474	493
登録児童数	14,715	15,548	16,291	17,197	17,960	18,357
待機児童数	412	18	42	53	29	42

注：設置数は支援の単位数

資料：設置数は県こども未来課調

登録児童数、待機児童数は厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブの実施状況)」

■図Ⅲ－3 放課後児童クラブ設置数等の状況



■表Ⅲ－4 病児・病後児保育実施施設数の推移

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
施設数	33	40	38	43	43	42

資料：県こども未来課調



(2) 介護の状況

在宅福祉対策では、訪問介護員(ホームヘルパー)の研修修了者数は年々増加しており、令和2年度は66,123人となっている。

また、老人ホーム等の整備状況は、特別養護老人ホーム及び有料老人ホームにおいて、施設数が増加している。

■表Ⅲ-5 在宅福祉の整備状況

	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
訪問介護員(ホームヘルパー)(人)	53,213	56,668	57,903	61,837	62,875	63,541	63,904	64,659	65,196	65,653	66,123
日帰り介護(デイサービス)(か所)	481	529	566	593	604	606	594	587	616	610	610
短期入所生活介護(ショートステイ)(床)	1,961	2,214	2,286	2,537	2,726	3,139	3,026	3,142	3,126	3,266	3,255
地域包括支援センター(か所)	41	41	46	51	51	51	52	52	52	52	52

注1: 数値は各年3月末現在

注2: 訪問介護員数は、訪問介護員研修(~H24)、または、介護職員初任者研修(H25~)の修了者数

資料: 県長寿社会課調

■表Ⅲ-6 老人ホーム等の整備状況

区分	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員
	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)
養護老人ホーム	32	1,815	32	1,815	32	1,815	32	1,815	32	1,815	32	1,815
特別養護老人ホーム	114	6,382	123	6,623	123	6,623	138	6,759	144	7,014	147	7,133
軽費老人ホーム	38	1,789	38	1,789	38	1,789	38	1,789	38	1,789	38	1,789
有料老人ホーム	110	2,680	122	2,934	137	3,301	147	3,548	154	3,767	164	3,904
老人保健施設	57	4,688	59	4,747	60	4,776	61	4,876	62	4,882	64	4,899
区分	29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度			
	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員		
	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)		
養護老人ホーム	32	1,815	32	1,800	32	1,800	32	1,800	32	1,800		
特別養護老人ホーム	151	7,261	158	7,525	160	7,513	161	7,513	164	7,600		
軽費老人ホーム	38	1,789	38	1,789	38	1,789	38	1,789	38	1,790		
有料老人ホーム	164	3,928	172	4,116	183	4,319	189	4,487	196	4,743		
老人保健施設	65	4,928	65	4,928	63	4,822	63	4,822	63	4,810		

注: 数値は各年4月1日現在

資料: 県長寿社会課調

(3) 長崎県男女共同参画推進センター「きらりあ」における相談件数

相談件数は、令和2年度は一般相談94件(女性72件、男性22件)、男性相談71件であり、相談総件数(165件)のうち、男性からの相談は93件(56%)であった。

■表Ⅲ-7 長崎県男女共同参画推進センター「きらりあ」における相談件数 (単位:件)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
一般相談	137	98	124	114	94
男性相談	83	75	50	67	71

注: 数値は各年3月末現在

資料: 県男女参画・女性活躍推進室調

(4) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校の状況

少子化等の影響により園児数、児童数、生徒数ともに年々減少の一途をたどっている。

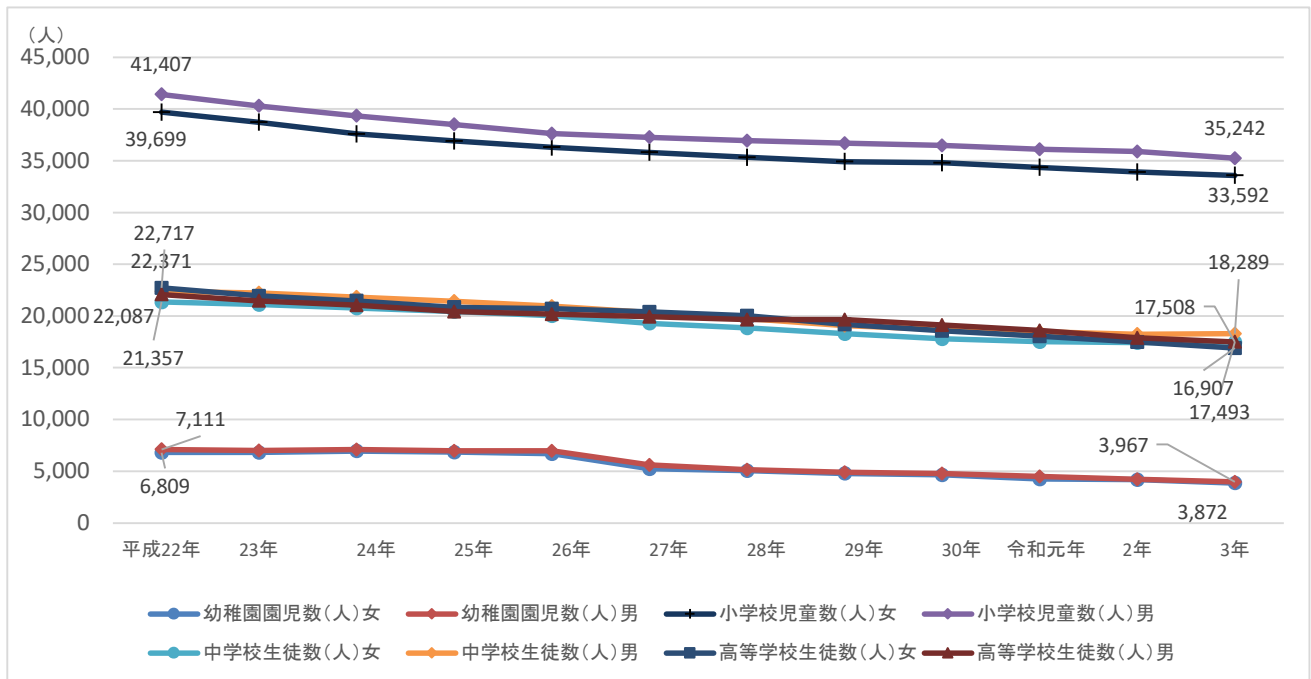
■表Ⅲ-8 園児・児童・生徒数の推移(幼・小・中・高等学校)

年度	幼稚園園児数(人)			小学校児童数(人)			中学校生徒数(人)			高等学校生徒数(人)		
	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男
平成22年	13,920	6,809	7,111	81,106	39,699	41,407	43,728	21,357	22,371	44,804	22,717	22,087
23年	13,829	6,816	7,013	79,019	38,722	40,297	43,339	21,108	22,231	43,391	21,932	21,459
24年	14,043	6,953	7,090	76,916	37,583	39,333	42,584	20,752	21,832	42,495	21,457	21,038
25年	13,833	6,851	6,982	75,404	36,901	38,503	41,859	20,431	21,428	41,274	20,840	20,434
26年	13,657	6,690	6,967	73,932	36,309	37,623	40,971	20,021	20,950	40,868	20,691	20,177
27年	10,858	5,247	5,611	73,082	35,815	37,267	39,629	19,293	20,336	40,330	20,396	19,934
28年	10,189	5,041	5,148	72,271	35,329	36,942	38,595	18,847	19,748	39,679	20,018	19,661
29年	9,697	4,788	4,909	71,611	34,917	36,694	37,339	18,288	19,051	38,842	19,189	19,653
30年	9,431	4,657	4,774	71,277	34,806	36,471	36,501	17,804	18,697	37,694	18,578	19,116
令和元年	8,757	4,252	4,505	70,472	34,361	36,111	35,982	17,514	18,468	36,624	18,037	18,587
2年	8,402	4,198	4,204	69,812	33,915	35,897	35,687	17,435	18,252	35,385	17,485	17,900
3年	7,839	3,872	3,967	68,834	33,592	35,242	35,782	17,493	18,289	34,415	16,907	17,508

注: 数値は各年5月1日現在

資料: 文部科学省「学校基本調査」市町村別集計

■図Ⅲ-8 園児・児童・生徒数の推移



■表Ⅲ－9 高等学校学科別生徒数

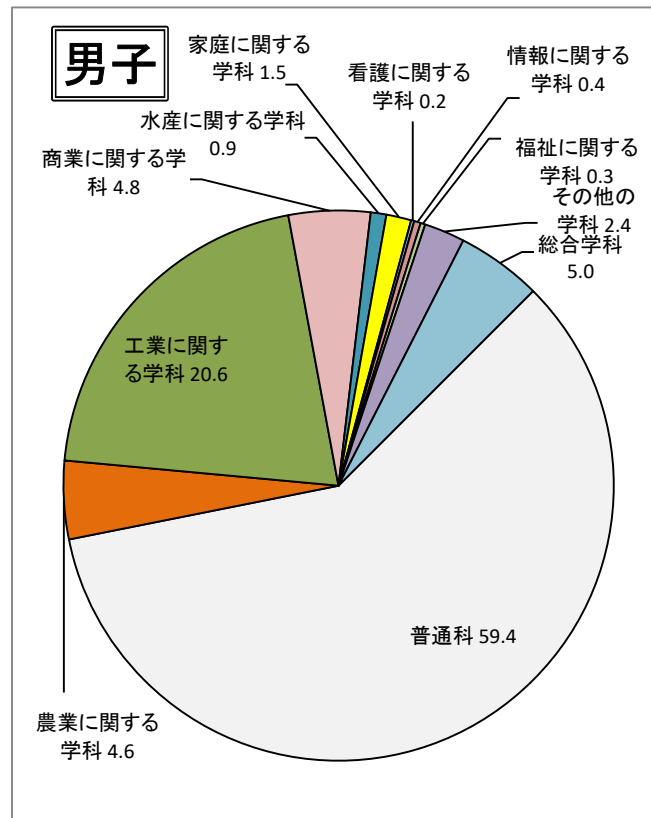
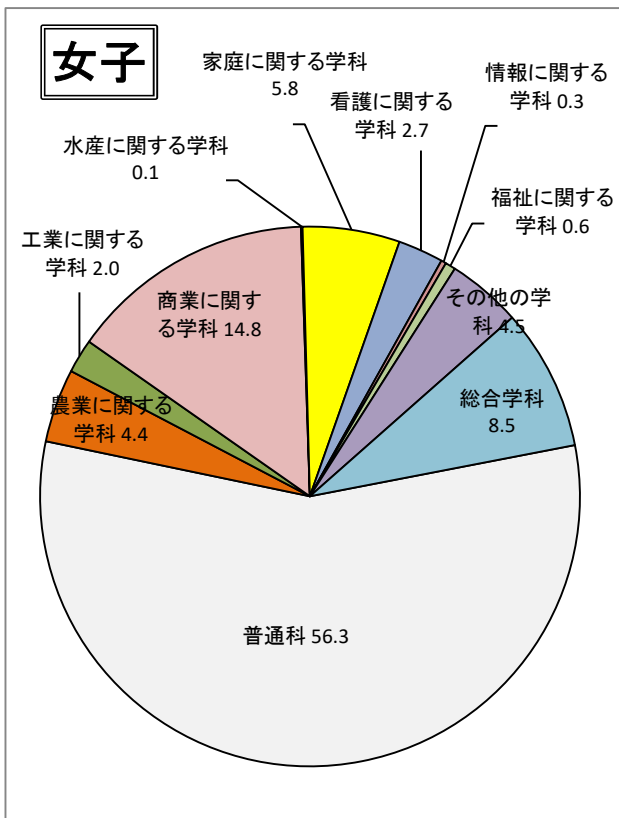
区分	県						全国割合		
	総数		女		男		総数(%)	女(%)	男(%)
	生徒数(人)	割合(%)	生徒数(人)	割合(%)	生徒数(人)	割合(%)			
普通科	19,960	57.9	9,593	56.3	10,367	59.4	73.1	74.8	71.4
農業に関する学科	1,557	4.5	752	4.4	805	4.6	2.4	2.4	2.5
工業に関する学科	3,944	11.4	345	2.0	3,599	20.6	7.5	1.7	13.1
商業に関する学科	3,350	9.7	2,512	14.8	838	4.8	5.8	7.3	4.3
水産に関する学科	175	0.5	15	0.1	160	0.9	0.3	0.1	0.4
家庭に関する学科	1,247	3.6	991	5.8	256	1.5	1.2	2.1	0.3
看護に関する学科	497	1.4	465	2.7	32	0.2	0.4	0.8	0.0
情報に関する学科	119	0.3	51	0.3	68	0.4	0.1	0.1	0.1
福祉に関する学科	150	0.4	103	0.6	47	0.3	0.3	0.4	0.1
その他の学科	1,179	3.4	760	4.5	419	2.4	3.5	3.9	3.1
総合学科	2,318	6.7	1,443	8.5	875	5.0	5.5	6.3	4.6
計	34,496	100.0	17,030	100.0	17,466	100.0	100.0	100.0	100.0

注1:数値は令和2年5月1日現在

注2:専攻科、別科、通信過程は含まない

資料:文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－9 高等学校学科別生徒数の割合

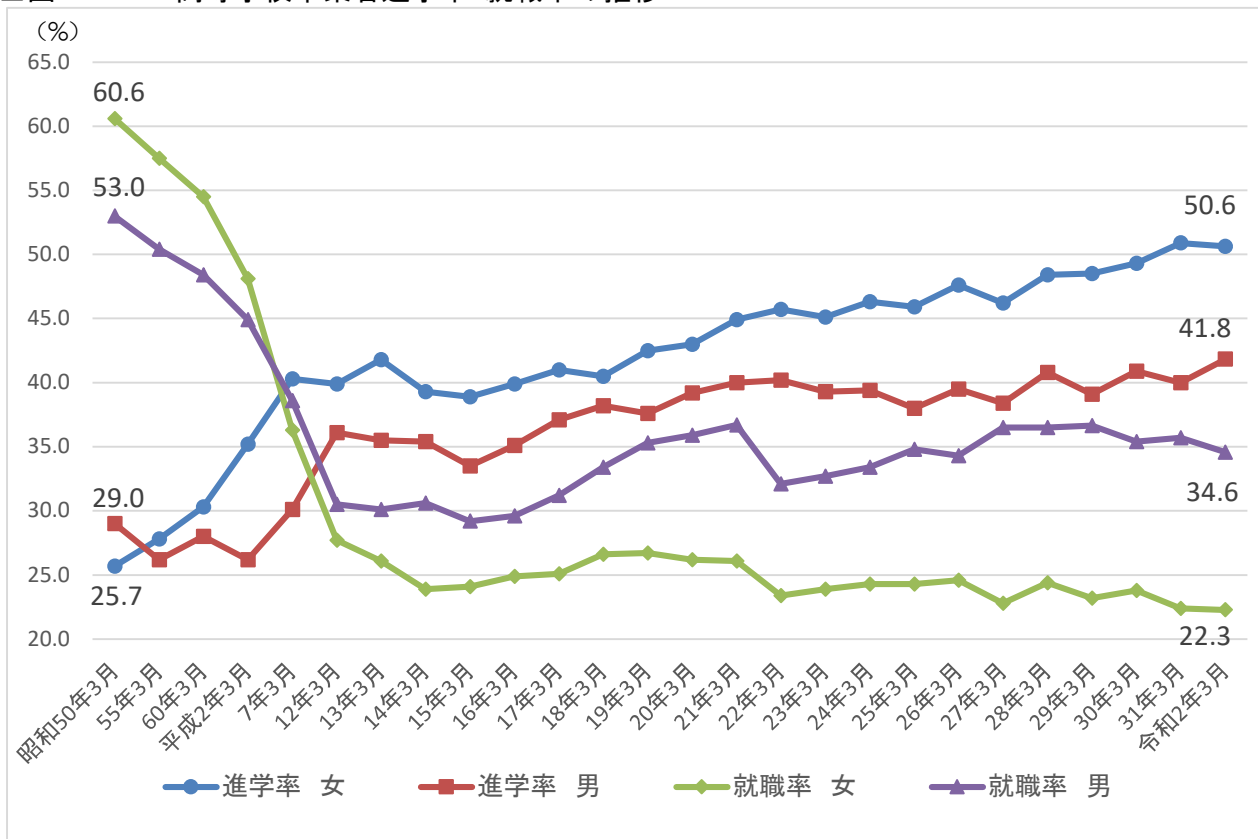


■表Ⅲ－10 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移

卒業年月	進学率(就職進学含む)(%)			就職率(就職進学含む)(%)		
	総数	女	男	総数	女	男
昭和50年 3月	27.3	25.7	29.0	56.8	60.6	53.0
55年 3月	27.0	27.8	26.2	53.9	57.5	50.4
60年 3月	29.2	30.3	28.0	51.4	54.5	48.4
平成 2年 3月	30.7	35.2	26.2	46.5	48.1	44.9
7年 3月	35.2	40.3	30.1	37.4	36.3	38.6
12年 3月	38.0	39.9	36.1	29.1	27.7	30.5
13年 3月	37.5	41.8	35.5	28.5	26.1	30.1
14年 3月	37.3	39.3	35.4	27.3	23.9	30.6
15年 3月	36.2	38.9	33.5	26.7	24.1	29.2
16年 3月	37.5	39.9	35.1	27.3	24.9	29.6
17年 3月	39.0	41.0	37.1	28.2	25.1	31.2
18年 3月	39.4	40.5	38.2	30.0	26.6	33.4
19年 3月	40.1	42.5	37.6	31.0	26.7	35.3
20年 3月	41.0	43.0	39.2	32.2	26.2	35.9
21年 3月	42.4	44.9	40.0	31.4	26.1	36.7
22年 3月	42.9	45.7	40.2	27.9	23.4	32.1
23年 3月	42.2	45.1	39.3	28.4	23.9	32.7
24年 3月	42.8	46.3	39.4	28.9	24.3	33.4
25年 3月	41.9	45.9	38.0	29.6	24.3	34.8
26年 3月	43.5	47.6	39.5	29.5	24.6	34.3
27年 3月	42.3	46.2	38.4	29.7	22.8	36.5
28年 3月	44.6	48.4	40.8	30.5	24.4	36.5
29年 3月	43.7	48.5	39.1	30.0	23.2	36.7
30年 3月	45.0	49.3	40.9	29.7	23.8	35.4
31年 3月	45.4	50.9	40.0	29.2	22.4	35.7
令和 2年 3月	46.1	50.6	41.8	28.6	22.3	34.6

注:通信制課程卒業生は含まない  
資料:文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－10 高等学校卒業者進学率・就職率の推移

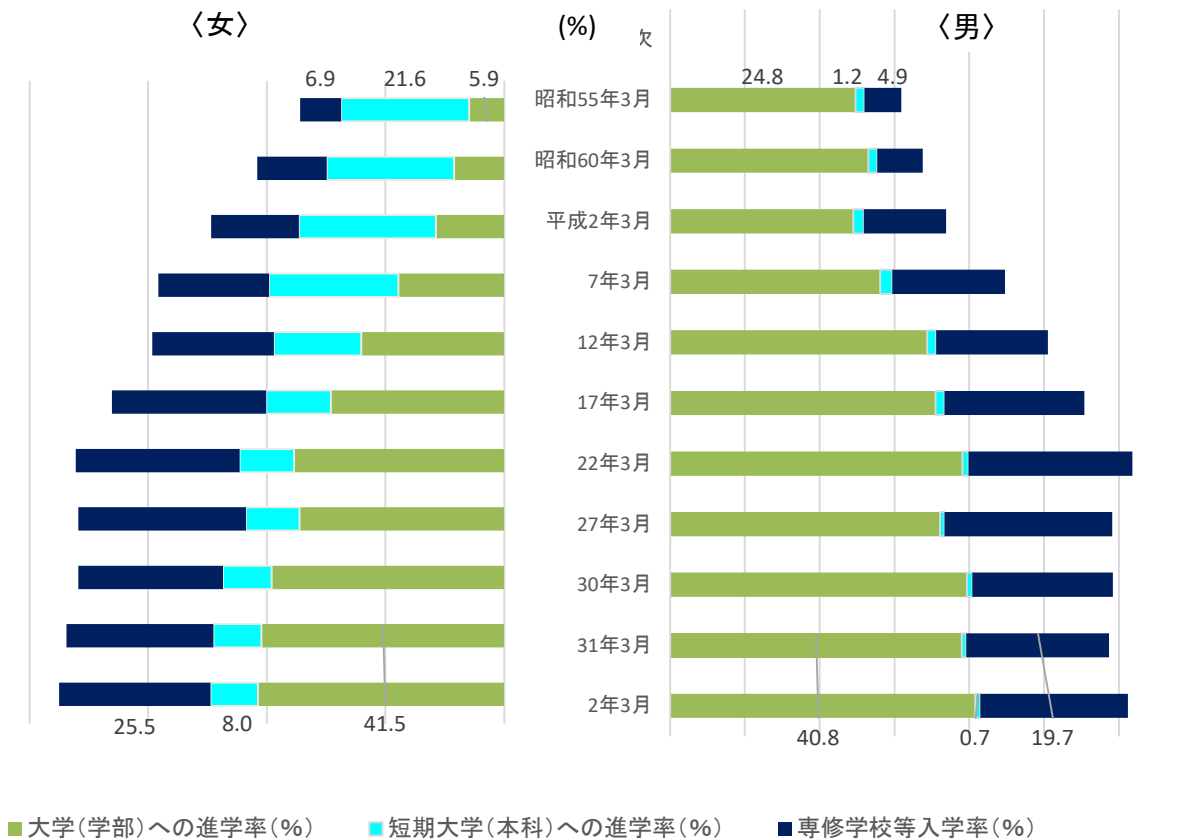


■表Ⅲ－11 高等学校卒業者の大学、短期大学及び専修学校等入学率の推移

卒業年月	大学(学部)への進学率(%)			短期大学(本科)への進学率(%)			専修学校等入学率(%)		
	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男
昭和55年3月	15.4	5.9	24.8	11.4	21.6	1.2	5.9	6.9	4.9
60年3月	17.5	8.4	26.5	11.4	21.5	1.2	8.9	11.7	6.1
平成2年3月	18.0	11.5	24.5	12.3	23.1	1.4	12.9	14.8	11.0
7年3月	23.0	17.8	28.1	11.7	21.8	1.6	16.9	18.7	15.1
12年3月	29.3	24.1	34.4	8.0	14.7	1.2	17.7	20.5	14.9
17年3月	32.4	29.2	35.5	6.1	10.9	1.2	22.4	26.0	18.7
22年3月	37.3	35.4	39.1	5.0	9.2	0.8	24.8	27.6	21.9
27年3月	35.3	34.5	36.1	4.8	9.0	0.6	25.4	28.3	22.4
30年3月	39.5	39.2	39.7	4.5	8.2	0.7	21.6	24.4	18.8
31年3月	39.9	40.9	39.0	4.2	8.1	0.6	21.9	24.8	19.1
令和2年3月	41.2	41.5	40.8	4.2	8.0	0.7	22.5	25.5	19.7

注: 通信制課程卒業生は含まない  
資料: 文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－11 高等学校卒業者の大学、短期大学及び専修学校等入学率の推移



(5) 中学校、高等学校におけるDV予防教育の実績

特定非営利活動法人「DV防止ながさき」への委託による学校等へのDV予防教育は、令和2年度は、中学校334人、高等学校2,063人に対して実施した。

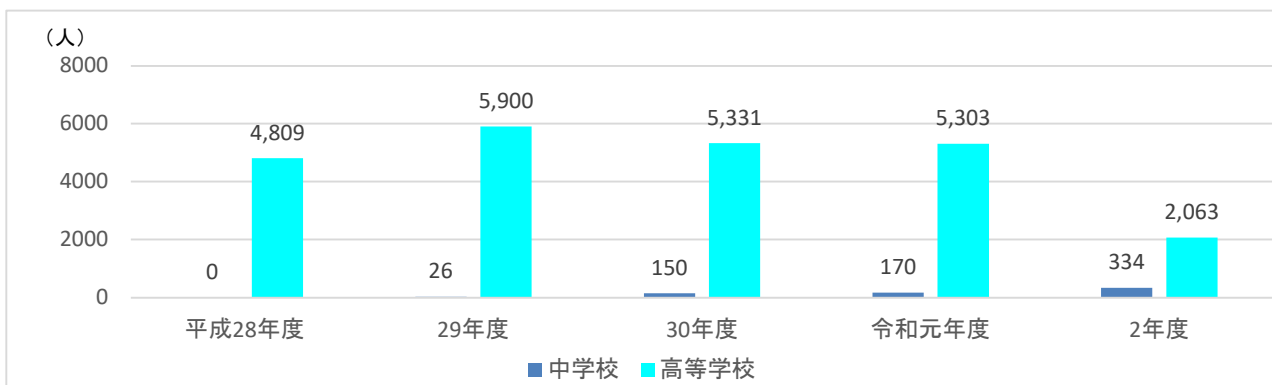
■表Ⅲ－12 中学校、高等学校におけるDV予防教育の実績(受講者数)

(単位:人)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
中学校	0	26	150	170	334
高等学校	4,809	5,900	5,331	5,303	2,063

資料: 県子ども家庭課調

■図Ⅲ－12 中学校、高等学校におけるDV予防教育の実績(受講者数)



(6) 児童生徒の携帯電話所有率

令和3年度の県内小・中・高校生の携帯電話の自己所有については、いずれも前回の調査を上回り、小学校高学年は約5割、中学生は7割弱であり、高校生においてはほぼ全員の生徒が携帯電話を所有している。

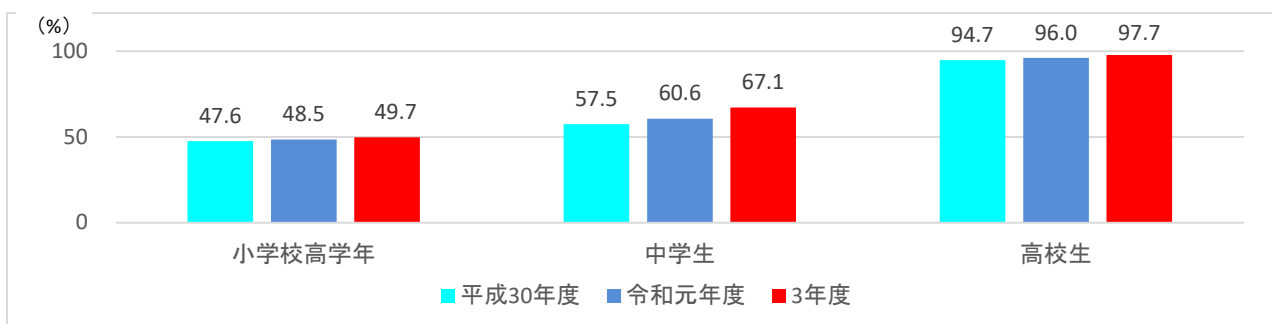
■表Ⅲ－13 児童生徒の携帯電話所有率

(単位:率)

	平成30年度	令和元年度	3年度
小学校高学年	47.6	48.5	49.7
中学生	57.5	60.6	67.1
高校生	94.7	96.0	97.7

資料: 県教育庁調

■図Ⅲ－13 児童生徒の携帯電話所有率



(7) 大学の状況

全国の大学生の女性の数は、平成元年の518,283人から令和2年には1,193,465人と約2倍に増加している。  
 なお、男性の数は微増にとどまっているが、依然として女性を上回っている。

■表Ⅲ－14 大学の関係学科別・男女別在学学生数(全国)

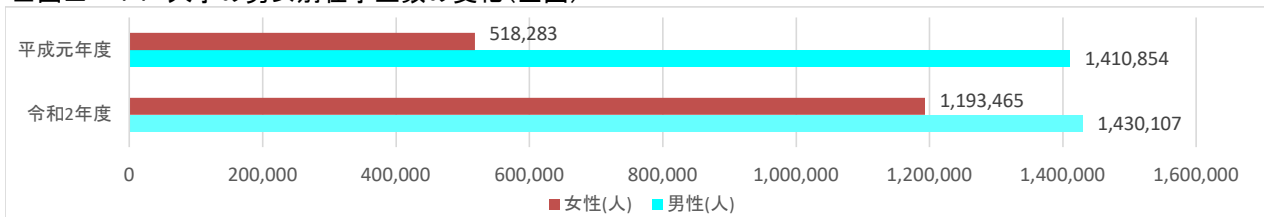
区分	平成元年度					
	総数		女		男	
	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)
人 文 科 学	290,387	15.1	188,390	36.35	101,997	7.23
社 会 科 学	759,636	39.4	98,977	19.10	660,659	46.83
理 学	63,997	3.3	11,695	2.26	52,302	3.71
工 学	379,405	19.7	12,840	2.48	366,565	25.98
農 学	64,975	3.4	12,245	2.36	52,730	3.74
保 健	117,712	6.1	43,866	8.46	73,846	5.23
商 船	1,687	0.1	74	0.01	1,613	0.11
家 政	35,794	1.9	35,339	6.82	455	0.03
教 育	139,565	7.2	75,103	14.49	64,462	4.57
芸 術	47,005	2.4	30,568	5.90	16,437	1.17
そ の 他	28,974	1.5	9,186	1.77	19,788	1.40
計	1,929,137	100.0	518,283	100.00	1,410,854	100.0
区分	令和2年度					
	総数		女		男	
	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)
人 文 科 学	364,474	13.9	237,533	19.90	126,941	8.88
社 会 科 学	835,595	31.8	297,938	24.96	537,657	37.60
理 学	78,353	3.0	21,806	1.83	56,547	3.95
工 学	382,341	14.6	59,858	5.02	322,483	22.55
農 学	77,622	3.0	35,046	2.94	42,576	2.98
保 健	339,048	12.9	213,016	17.85	126,032	8.81
商 船	411	0.0	74	0.01	337	0.02
家 政	72,117	2.7	64,307	5.39	7,810	0.55
教 育	189,986	7.2	112,315	9.41	77,671	5.43
芸 術	74,755	2.8	51,305	4.30	23,450	1.64
そ の 他	208,870	8.0	100,267	8.40	108,603	7.59
計	2,623,572	100.0	1,193,465	100.0	1,430,107	100.0

注1: 数値は令和2年5月1日現在

注2: 短期大学の学生数は含まない

資料: 文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－14 大学の男女別在学学生数の変化(全国)



(8) 短期大学(本科)の状況

全国の短期大学生の女性の数は、平成元年の415,522人から令和2年には92,414人と4分の1に減少している。

■表Ⅲ－15 短期大学(本科)の男女別在学学生数(全国)

年度	総数		女		男	
	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)
平成元年	455,696	100.0	415,522	91.2	40,174	8.8
令和2年	104,871	100.0	92,414	88.1	12,457	11.9

注: 数値は令和2年5月1日現在

資料: 文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－15 短期大学(本科)の男女別在学学生数の変化(全国)

